

(1) 健康・福祉

事業番号 101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

重点政策	2	主管部	世田谷保健所	関連部	総合支所、保健福祉政策部、高齢福祉部、障害福祉部
------	---	-----	--------	-----	--------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

全世代を通じた区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・区民一人ひとりが「何かひとつ、健康に良いこと」を生活の中に加えられるよう、「健康せたがやプラス 1」を合言葉にして、運動・食育等を通じた生活習慣病予防の推進を図ります。
- ②・区民が気軽に相談でき、支援を受けやすくなるように、拠点としてのこころの相談機能を整備するとともに、既存の相談窓口のバックアップの強化に取り組みます。
- ③・がんに関する正しい知識の普及に向け、がんに関する情報発信の拠点機能（がんポータルサイト等）の整備や、がん患者と家族等へのより一層の支援として、相談体制等を充実します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
26,317	①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	①	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス1」の認知度の向上		全世代を通じた区民の健康づくりの取組みを推進し、区民の健康長寿を目指す。	
39,943	②	こころの相談機能の強化	②	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合			
13,894		自殺対策計画策定と計画に基づく取組み		3. メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合			
199	③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	③	4. 各検診の受診率			
7,825		がん相談体制の充実		5. がん相談件数			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
①	1. 講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス 1」の認知度の向上	22.1%	13.3%	26.6%	38.1%	63.2%	80%	71%	△
②	2. メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合	28.2%	38.6%	39.6%	32.6%	46.6%	40%	155.9%	○

事業番号 101 生涯を通じた一人ひとりの健康づくりの推進

②	3.メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合		23.2%	12.9%	12.6%	13.7%	13.4%	10%	74.2%	△
③	4.各検診の受診率※2	胃がん	(平成 27 年度) 8.3%	(平成 29 年度) 7.0%	(平成 30 年度) 8.4%	(令和元年度) 9.5%	(令和 2 年度) 9.5%	15.8%	16%	△
		大腸がん	17.9%	17.3%	16.8%	15.7%	17.5%	28.9%	△3.6%	△
		肺がん	17.6%	17.3%	17.8%	16.4%	19.5%	24.5%	27.5%	△
		子宮頸がん	20.3%	21.7%	21.6%	21.6%	25.7%	34.9%	37%	△
		乳がん	21.5%	21.9%	21.9%	21.6%	23.7%	23.2%	129.4%	○
	5.がん相談件数(年間)		40 件	34 件	50 件	101 件	113 件	90 件	146%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

※2 各がん検診の受診者数、受診率は翌年度 10 月以降に確定するため、平成 30 年度～令和 3 年度の実績は参考として前年度実績を記載し、令和 3 年度目標に対する達成状況については前年度実績により算出している。

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス 1」の働きかけ	当初計画	8,500 人	8,500 人	8,500 人	8,500 人	34,000 人
		修正計画	—	—	6,000 人	—	31,500 人
		実績	9,339 人	9,670 人	9,604 人	23,570 人	52,183 人
②	こころの相談機能の強化	当初計画	検討	実施に向けた準備	試行	検証・試行拡大	—
		修正計画	—	—	区立保健センターにおける事業の実施、訪問支援事業の拡充	区立保健センターにおける事業の拡充、訪問支援事業の拡充	—
		実績	こころの相談機能等強化検討部会において検討	多職種チームによる訪問支援事業の実施、区立保健センターの保健医療福祉総合プラザへの移転後の事業実施準備	多職種チームによる訪問支援事業の拡充、区立保健センターの夜間・休日等こころの電話相談の実施	多職種チームによる訪問支援事業の拡充、区立保健センターの夜間・休日等こころの電話相談の実施、こころの健康、精神障害等の理解促進に関する普及啓発の拡充	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
②	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	当初計画	意識調査の実施	策定	実施	健康せたがやプラン(三次)への包含	—
		修正計画	—	—	—	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	—
		実績	区民意識調査の実施	世田谷区自殺対策基本方針策定	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、オンライン動画講座による普及啓発の実施	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	—
③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	当初計画	がん検診受診勧奨動画の発信	あり方等の検討・開設準備	新たな拠点でのサイト開設	サイトの運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	がん検診受診勧奨動画の発信に係る検討	あり方等の検討	区HPを活用したサイト開設	サイトの運営	—
	がん相談体制の充実	当初計画	拡充検討	新たな拠点への移行準備	新たな拠点での相談機会の拡充	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	拡充検討	新たな拠点への移行及びがんに関する一次相談窓口の開設準備	新たな拠点での電話相談時間の延長、就労相談における出張相談の拡大及び一次相談窓口開設	出張相談の拡大(中央図書館でのテーマ本コーナーの設置と併せて実施)	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○「健康せたがやプラス1」の働きかけをする健康づくり講座・イベントの実施

官民連携による取組みを活用し、民間企業(第一生命保険株式会社)の区内顧客に対して、区作成のウォーキングマップなどの啓発資材の配付やオンラインを活用した周知を行い、コロナ禍でも幅広く区民への普及啓発に取り組んだ。また、令和3年度末に民間事業者(大塚製薬株式会社)と「区民の健康づくり及び健康に関する安全・安心確保等に関する連携協定」を締結した。今後は、新たな連携事業者との取組みも進め、区民への情報発信の機会を拡充していく。

○こころの健康づくりにかかる地域人材の育成

区内薬剤師会等と協働し、ゲートキーパー講座のオンライン開催や、区民がこころの健康について気軽に触れることができる動画講座の配信等、新しい生活様式に対応する取組みを実施した。夜間・休日等こころの電話相談のピア電話相談やピア相談員養成講座では、事業者の理解を得ながら、人材の育成に取り組んだ。また、身近な相談窓口を案内するリーフレット「クローバーリーフ」等、警察署や消防署の協力をもとに配布先が拡大した。今後は、生活様式等の変化に

対応し、区民の生きる力を高め、気づきの力を育み、区民が気軽に相談でき支援につながるよう、こころの健康に関する普及啓発や相談体制の整備に取り組む。

○がん患者や家族等の地域での生活を支えるための取組みの推進

思春期・若年成人世代（A Y A世代）のがん患者の支援を検討するにあたって、世田谷区がん患者等支援ネットワーク会議にA Y A世代のがん患者を支援する団体が参加し、意見交換を行ったことで、40歳未満のがん末期患者へ在宅サービス等の費用を助成する「若年がん患者在宅療養支援事業」等、A Y A世代に寄り添った支援策を構築することができた。今後も検討する議題に関係する団体等へ、必要に応じて参加を求め、がん患者や家族等の支援を推進する。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5010 精神保健福祉推進	健康推進課
5100 がん対策	健康企画課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 56,121		△ 73,537		△ 103,827		△ 124,983	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 56,121		△ 73,537		△ 103,827		△ 124,983	
行政収入(c)	10,652	100%	17,840	100%	24,184	100%	30,500	100%
国庫支出金	2,240	21%	9,299	52.1%	16,472	68.1%	21,280	69.8%
都支出金	8,255	77.5%	7,142	40%	5,975	24.7%	6,351	20.8%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	157	1.5%	1,399	7.8%	1,737	7.2%	2,869	9.4%
行政費用(d)	66,773	100%	91,377	100%	128,011	100%	155,483	100%
人件費	36,334	54.4%	56,906	62.3%	68,657	53.6%	96,424	62%
物件費	17,697	26.5%	20,953	22.9%	48,614	38%	48,318	31.1%
委託料	12,571	18.8%	15,448	16.9%	42,722	33.4%	42,443	27.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	9,342	14%	9,314	10.2%	5,292	4.1%	4,920	3.2%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,401	5.1%	4,205	4.6%	5,447	4.3%	5,821	3.7%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 56,121		△ 73,537		△ 103,827		△ 124,983	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員 16.41 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	講座・イベント等における「健康せたがやプラス1」の働きかけ	23,570	人	2.89	26,317	1,950	21,778	17,046	6,489	30年度	1
										元年度	1
										2年度	826円
										3年度	1
②	こころの相談機能の強化	訪問支援事業の拡充、こころの電話相談の実施、普及啓発の拡充	—	6.3	39,943	23,339	53,725	35,599	9,557	—	
	自殺対策計画策定と計画に基づく取組み	自殺対策基本方針に基づく取組みの実施、関連分野との連携の拡充	—	1.4	13,894	3,368	15,138	7,911	2,124	—	
③	がんポータルサイトによるがんに関する正しい知識の普及	サイトの運営	—	0.02	199	0	146	133	53	—	
	がん相談体制の充実	対面相談25 電話相談46 一次相談平日実施	回	0.05	7,825	0	7,692	332	133	—	
その他（予算事業別）	精神保健福祉推進			3.56	26,530	0	21,129	20,116	5,400	—	
	がん対策			2.19	39,861	1,843	35,875	15,287	5,830	—	
政策経費小計				13.52	128,252	28,550	133,705	79,378	23,097	—	
総合計				16.41	154,569	30,500	155,483	96,424	29,586	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

講座・イベント等の参加者における「健康せたがやプラス 1」の認知度の向上〔成果指標 1〕について、前年度より 25.1 ポイント上昇したが、令和 3 年度の目標を達成できなかった。
メンタルに関する悩みなどについて、相談できる窓口を知っている人の割合〔成果指標 2〕について、前年度より 14 ポイント上昇し、令和 3 年度の目標を達成した。
メンタルに関する悩みなどを誰にも相談しない人の割合〔成果指標 3〕について、前年度より相談しない人の割合が 0.3 ポイント改善したが、令和 3 年度の目標を達成できなかった。
各検診の受診率〔成果指標 4〕について、乳がん検診は前年度より 2.1 ポイント上昇し、令和 3 年度の目標を達成できたが、その他の検診は令和 3 年度の目標を達成できなかった。
がん相談件数〔成果指標 5〕について、前年度より 12 件増加し、令和 3 年度の目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

コロナ禍でもオンラインや官民連携による取組みを活用した啓発により、対象の拡大に繋がるなど有効な情報発信を進めることができた。〔成果指標 1〕
自殺未遂支援等で配布・活用していたリーフレット「クローバーリーフ」を、一般区民を対象とした身近な相談窓口を案内する内容へと改編し、警察署や消防署、薬剤師会の協力により配布したことや、国民健康保険料催告の機会を活用してこちらの相談窓口等の周知活動を行ったことにより、相談窓口の認知度向上に繋がった。〔成果指標 2〕
区民及び支援者向けメンタルヘルス研修をオンラインで実施したことにより、コロナ禍でも区民等に対しての理解促進に繋がった。〔成果指標 3〕
令和 2 年度に新型コロナウイルス感染症による受診控えの対策として、偶数年齢が受診要件であった子宮頸がん・乳がん検診について、前年度受診を控えた区民を受診対象とすることで、受診率が向上した。また、令和 3 年度からは受診要件自体を偶数年齢から隔年に変更した。〔成果指標 4〕
がん相談について、世田谷区産業振興公社と連携した三茶おしごとカフェでの就労相談を継続するとともに、出張相談を拡大（中央図書館でのテーマ本コーナーの設置と併せて実施）し、がん相談の利便性を向上させたことで、前年度より件数を増やすことができた。〔成果指標 5〕

取組みの有効性が低かった点

がん検診については、個別勧奨を特定の対象者や限られたがん検診に対して行ったため、効率的な受診勧奨に繋がらず、受診率について、乳がん検診以外は令和 3 年度の目標を達成できなかった。〔成果指標 4〕

○コスト面に関する評価

講座・イベント等における「健康せたがやプラス 1」の働きかけについて、前年度からフルコストが増加したが、対象の拡大や有効な情報発信等により参加者数が大きく増加し、参加者 1 人あたりコストは例年並みに抑えることができた。
こちらの相談機能の強化について、精神保健相談員の 2 名増員によりコストは増加したが、各地域に 1 名ずつ、計 5 名の配置としたことで、より地域に密着した支援と連携が可能になり、区民サービスの向上に繋がった。
自殺対策基本方針に基づく取組みについて、保健福祉政策部や教育委員会、警察や消防署、薬剤師会との連携によって、新たな経費をかけずに、効果的に心の健康にかかる周知啓発を実施することができた。
がん相談について、令和 3 年度は出張相談の拡大（中央図書館でのテーマ本コーナーの設置と併せて実施）や、令和 4 年度からのオンライン相談の準備のため、前年度より人件費が増加したが、その結果、区民が相談できる機会を増やし、がん患者と家族等への支援を強化することができた。

がんポータルサイトについて、令和2年度は開設のため人員を拡充したが、令和3年度は運営のみとなったため、人件費が前年度より減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

区民が気軽に相談でき、支援を受けやすくなるように、夜間休日等の電話相談窓口を設置するなど、こころの相談機能を整備し、相談窓口のフォロー体制強化を図るとともに、自殺対策基本方針の策定と実践に取り組んできた。新型コロナウイルス感染症が区民のメンタルヘルスに及ぼすマイナス要因が懸念される中で、会議、講演会、情報提供、オンライン動画等、ICTを活用することで、アプローチの幅が広がり多様な区民に情報を届けることができた。今後は、区民の声やデータ等に基づき、多様なコミュニケーションツールによる効果的な取り組み及びこころの健康について理解する人材育成を進めていく。

がんポータルサイトの開設や、がん相談における一次相談窓口の開設、世田谷区産業振興公社や中央図書館と連携した出張相談の拡大といった取り組みを進めたことにより、がん相談の件数は目標を達成したが、各検診の受診率は、乳がん検診を除き、目標を達成することはできなかった。今後は、がん相談をオンラインでも対応できるようにするとともに、中央図書館で実施しているがんに関するテーマ本コーナーの設置を区内図書館での巡回展示へ拡大し、また、各検診の受診勧奨について、これまでの個別勧奨から対象者や勧奨するがん検診の種類を拡大することで、各検診の受診率とがん相談件数の向上を図る。

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	-------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・介護予防の重要性についての普及啓発や効果的な介護予防事業の展開を図ります。
- ②・地域包括ケアの地区展開等により創出・拡充される地域資源を活用しながら、区民同士の支えあいの体制づくりを推進します。
- ③・高齢者が地域において自立した生活を続けていくために、地域ケア会議の活用や研修の実施等、あんしんすこやかセンター職員等の資質向上のための取組みにより、介護予防ケアマネジメントの質の向上を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
7,346	①	介護予防普及啓発講座の実施		①	1.一般介護予防事業参加者数(年間) 2.介護予防自主活動グループ数	高齢者が安心していきいきと生活できるまちをつくる。	
1,346		世田谷いきいき体操普及啓発の実施					
349	②	住民主体サービス研修等の実施		② ③	3.住民参加型・住民主体型サービス利用者数 4.住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数		
932		「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施					
290	③	介護予防ケアマネジメント研修の実施					
993		介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
①	1.一般介護予防事業参加者数(年間)	15,800 人	16,178 人	14,425 人	9,680 人	12,685 人	16,600 人	△389.4%	△
	2.介護予防自主活動グループ数	190 グループ	255 グループ	251 グループ	228 グループ	237 グループ	270 グループ	58.8%	△
② ③	3.住民参加型・住民主体型サービス利用者数	・訪問型 サービス 80 人	・訪問型 サービス 108 人	・訪問型 サービス 108 人	・訪問型 サービス 116 人	・訪問型 サービス 117 人	・訪問型 サービス 140 人	・訪問型 サービス 61.7%	△
		・通所型 サービス 90 人	・通所型 サービス 138 人	・通所型 サービス 134 人	・通所型 サービス 84 人	・通所型 サービス 102 人	・通所型 サービス 190 人	・通所型 サービス 12%	△

事業番号 102 介護予防の総合的な推進

②	4.住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数	・訪問型サービス 450 人 ・通所型サービス 15 団体	・訪問型サービス 552 人 ・通所型サービス 15 団体	・訪問型サービス 579 人 ・通所型サービス 19 団体	・訪問型サービス 534 人 ・通所型サービス 19 団体	・訪問型サービス 555 人 ・通所型サービス 19 団体	・訪問型サービス 650 人 ・通所型サービス 23 団体	・訪問型サービス 52.5% ・通所型サービス 50%	△ △
---	-------------------------	--	--	--	--	--	--	--------------------------------------	--------

※1 ○：令和3年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
①	介護予防普及啓発講座の実施	当初計画	940 回	940 回	960 回	3,800 回
		修正計画	—	—	740 回	3,560 回
		実績	1,003 回	898 回	738 回	3,514 回
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	当初計画	46 団体	46 団体	46 団体	184 団体
		修正計画	—	77 団体	65 団体	265 団体
		実績	47 団体	73 団体	126 団体	287 団体
②	住民主体サービス研修等の実施	当初計画	7 回	7 回	7 回	28 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回	6 回	22 回
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	当初計画	3 回	3 回	5 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	6 回	5 回	5 回	21 回
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回	2 回	8 回
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	当初計画	14 回	14 回	14 回	56 回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	14 回	14 回	14 回	56 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○住民主体の介護予防や「支えあい」意識醸成のための普及啓発

住民主体の介護予防の取組みを推進するため、前年度に引き続きオンライン形式による区民参加型ワークショップを開催し、サービスの新たな担い手の確保に努めた。今後も関係機関と連携しながら、様々な機会を捉えて「支えあい」意識醸成のための普及啓発を行っていく。

○多様な担い手によるサービスの充実

関係機関と連携しながら、住民主体のサービスに関心のある区民を対象にした研修を実施するとともに、サービスの担い手のスキルアップを目指した研修も継続して実施するなど、サービスの充実に取り組んだ。今後も多様な担い手の確保・充実に努めるとともに、コロナ禍での運営に不安がある団体に対して、情報提供や相談支援を行うなど、住民主体の活動が継続できるよう支援していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3488 介護予防施策推進事業	介護予防・地域支援課
3543 一般介護予防事業※2	介護予防・地域支援課
41080 一般介護予防事業※3	介護予防・地域支援課
41081 介護予防・生活支援サービス事業※3	介護予防・地域支援課

※2：令和3年度から使用した予算事業

※3：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	
行政収入(c)	454,330	100%	460,603	100%	414,940	100%	423,329	100%
国庫支出金	107,462	23.7%	108,773	23.6%	198,358	47.8%	193,381	45.7%
都支出金	60,674	13.4%	61,435	13.3%	51,656	12.4%	53,444	12.6%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	286,194	63%	290,395	63%	164,926	39.7%	176,503	41.7%
行政費用(d)	501,299	100%	508,405	100%	476,609	100%	488,578	100%
人件費	49,824	9.9%	51,548	10.1%	58,383	12.2%	57,205	11.7%
物件費	238,496	47.6%	249,025	49%	234,876	49.3%	249,538	51.1%
委託料	234,689	46.8%	241,279	47.5%	230,200	48.3%	244,268	50%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	208,297	41.6%	204,014	40.1%	178,791	37.5%	177,988	36.4%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,683	0.9%	3,819	0.8%	4,558	1%	3,846	0.8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 46,969		△ 47,802		△ 61,669		△ 65,249	

②令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員(人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.75	2.95	0	5.85	10.55

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	介護予防普及啓発講座の実施	875 (12,665)	回 (人)	1.31	7,346	32,382	37,234	6,510	2,494	30年度	5 (303円)
										元年度	8 (520円)
										2年度	10 (804円)
										3年度	8 (580円)
	世田谷いきいき体操普及啓発の実施	41	団体	0.49	1,346	2,760	3,174	2,435	933	30年度	34
										元年度	21
										2年度	12
										3年度	33
②	住民主体サービス研修等の実施	4	回	0.13	349	739	849	732	239	30年度	50
										元年度	45
										2年度	59
										3年度	87
	「支えあい」の意識醸成のための普及啓発講演会等の実施	5 (20)	回 (人)	0.22	932	3,427	3,940	1,093	419	30年度	130 (8)
										元年度	154 (7)
										2年度	194 (21)
										3年度	186 (47)
③	介護予防ケアマネジメント研修の実施	2 (57)	回 (人)	0.12	290	654	723	676	221	30年度	129 (4)
										元年度	116 (3)
										2年度	147 (4)
										3年度	145 (5)
	介護予防ケアマネジメント巡回点検の実施	14	回	0.05	993	6	399	371	601	30年度	97
										元年度	92
										2年度	74
										3年度	71
その他 （予算事業別）	介護予防施策推進事業			0.25	5,574	77	2,646	1,855	3,005	—	
	一般介護予防事業			2.93	34,100	169,046	194,433	15,097	8,713	—	
	介護予防・生活支援サービス事業			5.05	40,236	214,238	245,181	28,436	9,293	—	
政策経費小計				10.55	91,167	423,329	488,578	57,205	25,918	—	
総合計				10.55	91,167	423,329	488,578	57,205	25,918	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

一般介護予防事業参加者数〔成果指標1〕について、前年度に比べ3,005人増の12,685人となったが、令和3年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

介護予防自主活動グループ数〔成果指標2〕について、前年度に比べ9グループ増の237グループとなったが、令和3年度目標に対する達成状況としては不十分であった。

住民参加型・住民主体型サービス利用者数〔成果指標3〕について、前年度に比べ、訪問型サービスは1人増の117人、通所型サービスは18人増の102人でいずれも増加したが、令和3年度目標の達成状況としては不十分であった。

住民参加型・住民主体型サービスの担い手の数〔成果指標4〕について、前年度に比べ、訪問型サービスは21人増の555人、通所型サービスは同数の19団体となり、令和3年度目標の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

はつらつ介護予防講座については、新型コロナウイルス感染症予防のため、時間を短縮し2部制にすることにより利用者人数を確保する工夫を継続した。〔成果指標1〕

まると介護予防講座については、オンラインによる開催を試行実施し、コロナ禍で外出を控えがちな高齢者の介護予防事業参加に繋げることができた。〔成果指標1〕

対面式の介護予防講演会の開催を見送り、自宅でも学ぶことが出来るフレイル予防の動画を作成・配信することにより、新型コロナウイルス感染症予防に配慮した、介護予防・フレイル予防の取組みを実施できた。〔成果指標1〕

区民参加型ワークショップは、前年度に引き続きオンライン形式と対面式を併用し、様々な地域から住民主体のサービスに関心のある区民が参加することができた。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を縮小せざるを得なかった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、住民主体のサービスの実施拠点である区民利用施設・民間施設の利用制限や感染への不安により活動を休止する団体があったことから、利用者数に影響があった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での普及啓発活動を控えた事業もあったが、オンライン方式の活用や動画の作成・配信など実施方法を工夫することにより、介護予防普及啓発講座については、実施回数、参加者数ともに前年度を上回り、1回あたりのコストと参加者1人あたりのコストを抑制することができた。

世田谷いきいき体操普及啓発にかかるフルコストは前年度から減少したが、啓発対象の団体を前年度と重複しないよう精査したことにより啓発実施団体が126団体から41団体に減少したため、1団体あたりのコストが増加した。また、住民主体サービス研修等にかかるフルコストは前年度とほぼ同額であったが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から研修等の実施を一部見送ったことにより実施回数が6回から4回に減少したため、1回あたりのコストが増加した。いずれの事業においても、固定的な経費は毎年変わらないため、その年の実施団体数や実施回数により単位あたりコストが変動することから、普及啓発の取組みを広げる中でコストの抑制にも取り組む。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での事業の見送りや住民主体サービスの活動休止などがあり、4 年間の取組みの実績としては成果指標で目標とした数値に届かなかったが、このような中でも、関係機関と連携しながらオンライン形式の講座や研修の実施、動画の作成・配信等、新たな手法による介護予防事業を展開することで、目標に向けた数値の回復が見られた。

今後、コロナ禍においても多様な手法による介護予防の取組みを推進しながら、高齢者が住み慣れた地域で支えあい安心して暮らし続けられる地域社会の実現を目指していく。

事業番号 103 認知症在宅支援の総合的な推進

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	総合支所
------	---	-----	-------	-----	------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現に向け、国の新オレンジプランとの整合を図りながら、認知症の在宅支援体制を強化します。
- ②・認知症施策評価委員会を実施し、各事業の効果検証等とともに、センター開設後の運営状況の評価を行います。また、平成 29 年度にセンターの運営事業者の選定を実施し、平成 30 年度と令和元年度の 2 年間は、区と委託事業者の併行で事業運営を行い、令和 2 年度以降は委託事業者へ全面委託するなどセンターの円滑な開設に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
42,020	① あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援	1. 認知症サポーターの養成数 2. 認知症カフェ未設置地区数 3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるまちをつくる。
2,669	認知症講演会の実施		
477	① 認知症カフェ交流会等周知の実施		
1,114	認知症サポーターステップアップ講座の実施		
4,208	認知症サポーター養成講座の実施		
11,369	② 認知症施策評価委員会の実施		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
① ②	1. 認知症サポーターの養成数(累計)	26,267 人	31,658 人	34,849 人	36,244 人	36,981 人	41,680 人 (15,413 人増)	69.5%	△
	2. 認知症カフェ未設置地区数	3 地区	3 地区	2 地区	2 地区	0 地区	0 地区	100%	○
	3. 認知症初期集中支援チーム訪問実人数(年間)	70 人	80 人 (累計 80 人)	101 人 (累計 181 人)	109 人 (累計 290 人)	119 人 (累計 409 人)	140 人 (累計 470 人)	87%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	あんしんすこやかセンターもの忘れ相談での早期対応・早期支援（継続相談の実人数のうち2回以上相談した人数）	当初計画	1,200 人	1,250 人	1,300 人	1,350 人	5,100 人
		修正計画	—	—	750 人	—	4,550 人
		実績	1,026 人	951 人	697 人	774 人	3,448 人
	認知症講演会の実施	当初計画	3 回	3 回	3 回	3 回	12 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	3 回	3 回	3 回	4 回	13 回
	認知症カフェ交流会等周知の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	2 回	3 回	1 回	8 回
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	当初計画	1 回	1 回	1 回	1 回	4 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 回	1 回	2 回	1 回	5 回
	認知症サポーター養成講座の実施	当初計画	31 回	37 回	42 回	42 回	152 回
		修正計画	—	—	42 回	98 回	208 回
		実績	115 回	108 回	70 回	17 回	310 回
②	認知症施策評価委員会の実施	当初計画	2 回	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2 回	1 回	2 回	2 回	7 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○認知症サポーターの養成

従来実施してきた認知症サポーター養成講座を、「世田谷区認知症とともに生きる希望条例（令和 2 年 10 月施行）」の理念を踏まえ、認知症の人の出席のほか、区独自に作成したテキストや本人出演動画等を活用した「アクション講座（世田谷版認知症サポーター養成講座）」として、認知症在宅生活サポートセンター及びあんしんすこやかセンターと連携し、各地区で実施した。今後も、アクション講座を各地区で展開し、「ともに歩むパートナー」として地域で活躍できる人材の育成に努め、認知症の人とその家族が暮らしやすい地域づくりをより一層推進していく。

○認知症カフェによる認知症の人の発信の場づくり

前年度に引き続き、コロナ禍の影響で、活動を休止していた認知症カフェもあったが、各自で運営手法を模索し、感染防止策を講じたことで、半数以上の認知症カフェが活動の再開に至った。また、未設置地区であった北沢・代沢地区において、新たに認知症カフェが設置された。

引き続き、徹底した感染防止策を講じた運営の支援を行うとともに、区民が身近な地区で気軽に参加することができ、認知症の人が自ら発信する場づくりを推進する。

○認知症施策への参画の仕組みづくり

条例啓発イベントや講演会、本人交流会、認知症施策評価委員会及び各部会等、認知症の人が自身の考えや思いを発信する様々な機会を設けた。また、認知症の人の安心・安全のためのネットワークの構築に向け、警察署や社会福祉協議会等と連携し、検討を進めた。今後も、認知症施策評価委員等としての参画を通じて、認知症の人が意見を発信する場を充実させ、認知症施策の一層の推進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3478 認知症施策運営事業	介護予防・地域支援課
41078 認知症包括支援事業※2	介護予防・地域支援課
41079 認知症ケア推進事業※2	介護予防・地域支援課

※2：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 73,990		△ 83,779		△ 94,075		△ 101,291	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 73,990		△ 83,779		△ 94,075		△ 101,291	
行政収入(c)	51,103	100%	53,652	100%	78,012	100%	77,407	100%
国庫支出金	23,604	46.2%	28,986	54%	42,277	54.2%	42,086	54.4%
都支出金	15,376	30.1%	10,260	19.1%	14,893	19.1%	14,774	19.1%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	12,123	23.7%	14,405	26.8%	20,842	26.7%	20,547	26.5%
行政費用(d)	125,093	100%	137,430	100%	172,087	100%	178,697	100%
人件費	33,962	27.1%	32,674	23.8%	38,806	22.6%	46,342	25.9%
物件費	87,755	70.2%	101,866	74.1%	129,724	75.4%	128,707	72%
委託料	86,485	69.1%	100,312	73%	127,014	73.8%	127,237	71.2%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	40	0%	50	0%	—		—	
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	3,337	2.7%	2,840	2.1%	3,557	2.1%	3,648	2%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 73,990		△ 83,779		△ 94,075		△ 101,291	

②令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 7.26 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
①	あんしんすこやかセンター もの忘れ相談での早期対応・早期支援	774	人	0.4	42,020	0	41,020	2,599	1,000	30年度	37
										元年度	49
										2年度	60
										3年度	54
	認知症講演会の実施	4 (172)	回(人)	0.09	2,669	5	2,449	491	225	30年度	980 (26)
										元年度	934 (24)
										2年度	749 (24)
										3年度	667 (16)
	認知症カフェ交流会等周知の実施	1	回	0.04	477	5	399	257	83	30年度	1,371
										元年度	1,017
										2年度	624
										3年度	477
	認知症サポーターステップアップ講座の実施	1 (10)	回(人)	0.04	1,114	5	1,019	218	100	30年度	1,835 (83)
										元年度	3,170 (29)
										2年度	1,163 (34)
										3年度	1,114 (111)
	認知症サポーター養成講座の実施	17 (737)	回(人)	0.08	4,208	5	4,013	436	200	30年度	35 (1)
										元年度	56 (2)
										2年度	59 (3)
										3年度	248 (6)
②	認知症施策評価委員会の実施	2	回	1.17	11,369	139	9,088	8,260	2,420	30年度	1,977
										元年度	5,248
										2年度	5,695
										3年度	5,685
その他(予算事業別)	認知症施策運営事業			0.45	22,919	0	19,129	3,911	3,790	—	
	認知症包括支援事業			2.65	22,709	54,696	71,925	17,416	5,481	—	
	認知症ケア推進事業			2.34	12,951	22,552	29,656	12,755	5,847	—	
政策経費小計				6.86	78,415	77,407	137,677	43,743	18,145	—	
総合計				7.26	120,435	77,407	178,697	46,342	19,145	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

認知症サポーターの養成数〔成果指標1〕について、前年度より737人増加したが、令和3年度成果の達成状況としては不十分だった。

認知症カフェ未設置地区数〔成果指標2〕について、未設置であった2地区において新たに認知症カフェが開設され、令和3年度の目標を達成した。

認知症初期集中支援チーム訪問実人数〔成果指標3〕について、令和3年度の年間目標値140人に対して119人となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

認知症サポーターについて、従来実施してきた講座の内容を刷新し、区独自に作成したテキストや認知症の本人出演動画を活用することで、各地区の学校や地域活動団体等に対して、条例の理念に基づく新たな講座を実施することができた。〔成果指標1〕

認知症カフェについて、コロナ禍の影響を受ける中、あんしんすこやかセンター等が運営手法を模索して感染防止策を講じるなどし、未設置地区であった北沢・代沢地区において新たに認知症カフェが立ち上がり、未設置地区数を0にすることができた。〔成果指標2〕

認知症初期集中支援チーム事業について、前年度に引き続きコロナ禍ではあったものの、訪問者の感染防止策を徹底的に講じたうえで活動を継続するなどし、前年度より多くの認知症の人及びその家族への早期支援を行うことができた。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

認知症サポーター養成講座について、緊急事態宣言等により一部中止となったことに加え、条例の趣旨に沿った区独自のテキスト作成や講座実施者への説明等に時間を要し、講座の実施期間が短くなったため、実施回数及び認知症サポーター養成数が減少した。〔成果指標1〕

認知症カフェについて、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、約4割の団体が活動再開に至っておらず、うち2団体が廃止となった。〔成果指標2〕

認知症初期集中支援チーム事業について、緊急事態宣言等により、対象者や家族から訪問休止の要望等が入るなど、継続した支援に繋がられないケースがあり、訪問実人数の目標達成には至らなかった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

認知症カフェ交流会について、令和3年度中に全28地区にカフェを設置することができたことや、毎年、委託事業として実施していくことで事業者ノウハウが蓄積されたこと等により、職員の人件費が抑制され、前年度に比べ、より効率的な事業運営を行うことができた。

認知症サポーター養成講座について、従来の実施内容を見直し、新たなテキストの作成や講座実施者への説明等を行った結果、単位あたりコストが大幅に増加した。今後、各地区でのアクション講座の展開を促し、認知症観の転換や地域づくりを推進するとともに、講座実施回数及び認知症サポーター養成数を増やすことで、単位あたりコストの削減を図っていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

平成30年度より、区と認知症在宅生活サポートセンター事業者の共同で事業運営を行ってきたが、令和2年度以降は区立保健医療福祉総合プラザ内の当センター開設に伴い、事業を全面委託し、同年10月に施行された「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づき、認知症施策を総合的に推進してきた。コロナ禍により、事業実施に困難を要する場面もあったが、徹底した感染防止対策やオンライン開催等、事業の実施方法を見直しながら、着実に遂行することができた。

今後も、当センターを拠点として、条例に基づく認知症観の転換や地域づくりを、本人参画のもと、より一層推進するとともに、認知症施策評価委員会において各事業の調査審議を行い、認知症になってからも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指していく。

事業番号 104 在宅医療・介護連携推進事業

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部
------	---	-----	---------	-----	-------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・人生の最終段階を住み慣れた自宅で過ごしたいという高齢者が、療養生活のありかたを自ら選択し、安心して在宅で療養生活をおくれるよう、各地区の在宅療養相談窓口で資源マップを活用した案内を行うとともに、シンポジウム、ミニ講座の開催等を通して「在宅医療」の普及啓発を図ります。
- ②・各地区に医師を配置する地区連携医事業において、医療的助言を通してあんしんすこやかセンターが行うケアマネジメント支援や、地区における医療職・介護職のネットワークづくりを引き続き支援します。また、各病院の詳細な医療情報を関係者間で共有する仕組みづくりについて検討を進めます。
- ③・医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師等の医療職と、ケアマネジャー、あんしんすこやかセンター職員、ヘルパー等の介護職が、互いの専門性や役割を学び相互理解を深めるための多職種連携研修等の取組みを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
16,097	在宅療養相談	① 1.区民の在宅医療に関する認知度	医療と介護を一体的に提供できる体制整備をめざす。
1,716	① 区民向けシンポジウム、ミニ講座	① 2.在宅療養相談件数	
3,451	② 地区連携医事業	② 3.在宅療養支援診療所数	
572	③ 多職種連携研修	③ 4.多職種連携研修受講者数	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
①	1.区民の在宅医療に関する認知度	60.4%	76.2%	77.9%	73.0%	75.6%	75%	104.1% ○
① ②	2.在宅療養相談件数(年間)	220 件	11,092 件	11,327 件	12,825 件	14,284 件	10,000 件	143.8% ○
②	3.在宅療養支援診療所数	125 か所	130 か所	130 か所	135 か所	139 か所	140 か所	93.3% △
③	4.多職種連携研修受講者数(年間)	275 人	301 人	271 人	944 人	722 人	300 人	—% ○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	在宅療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画	—	10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件	12,825 件	14,284 件	49,528 件
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	当初計画	15 回	20 回	25 回	29 回	89 回
		修正計画	—	—	6 回	23 回	64 回
		実績	26 回	22 回	17 回	27 回	92 回
②	地区連携医事業 (各地区)	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	10 回	—	46 回
		実績	12 回	12 回	10 回	12 回	46 回
③	多職種連携研修	当初計画	4 回	4 回	4 回	4 回	16 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4 回	4 回	4 回	5 回	17 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○医療連携推進協議会での現状把握・共有、課題抽出、対応策の検討

医療連携推進協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部が書面開催となったが、オンラインを活用しながら、医療や介護に携わる多職種が主体的に議論し、区の在宅医療・介護連携推進事業の課題や、今後の対応策及び評価指標の検討等を行った。今後も引き続き、協議会での意見を踏まえて、在宅医療・介護連携推進事業における課題の把握・分析や、課題解決に向けた計画立案、評価指標の設定・検証等を行い、PDCAサイクルに沿った取組みを進めていく。

○地区連携医事業を活用した地区のネットワークづくり

あんしんすこやかセンターと地区の担当医師が、毎月、各地区で事例検討や区民向けの講座などの事業を実施し、地区の専門職同士の顔の見える関係づくりへと繋げた。今後も、コロナ禍により大きく変化する社会状況を踏まえ、実施手法も工夫しながら引き続きネットワークづくりに取り組む。

○区民向けシンポジウムやミニ講座を通じた普及啓発

在宅医療及びACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）に関する知識の普及・啓発を図るため、地区連携医事業の取組みを活用しながら、各あんしんすこやかセンターでミニ講座を開催した。また、「在宅療養・ACPガイドブック」の効果的な活用を図るために、主に区内の医療・介護関係者を対象とした、「在宅療養・ACPガイドブック講習会」を実施した。今後も引き続き、「在宅療養・ACPガイドブック」を活用しながら、区民及び医療・介護関係者向けの講座を開催するなど、在宅医療及びACPの更なる普及・啓発を進める。

○在宅医療推進に向けた多職種連携

医療職・介護職の相互連携を図るため、グループワークを取り入れた多職種連携研修を実施した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての研修がオンラインによる開催となったが、前年度に引き続き、多くの受講者を集めることができた。今後も新しい研修様式としてオンラインを効果的に活用しながら研修を実施できるよう、工夫していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
5077 在宅医療の充実※2	保健医療福祉推進課
41085 在宅医療・介護連携推進事業※3	保健医療福祉推進課

※2：令和2年度まで使用した予算事業

※3：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 22,209		△ 24,836		△ 19,537		△ 15,605	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)		△ 22,209		△ 24,836		△ 19,537		△ 15,605	
	行政収入(c)	55,690	100%	61,416	100%	66,705	100%	64,151	100%
	国庫支出金	33,829	60.7%	37,498	61.1%	40,778	61.1%	39,423	61.5%
	都支出金	11,233	20.2%	12,117	19.7%	13,092	19.6%	12,340	19.2%
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	10,628	19.1%	11,801	19.2%	12,836	19.2%	12,388	19.3%
	行政費用(d)	77,899	100%	86,252	100%	86,242	100%	79,756	100%
	人件費	20,333	26.1%	22,704	26.3%	17,668	20.5%	14,271	17.9%
	物件費	55,195	70.9%	60,972	70.7%	66,305	76.9%	63,775	80%
	委託料	54,134	69.5%	59,267	68.7%	65,466	75.9%	62,477	78.3%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	384	0.5%	416	0.5%	328	0.4%	328	0.4%
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	1,988	2.6%	2,160	2.5%	1,941	2.3%	1,382	1.7%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 22,209		△ 24,836		△ 19,537		△ 15,605	

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.85	0.8	0	0.2	1.85

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
①	在宅療養相談	14,284	件	1.2	16,097	44,087	56,609	9,257	3,575	30年度	1
										元年度	1
										2年度	1
										3年度	1
	区民向けシンポジウム、ミニ講座	27 (305)	回 (人)	0.15	1,716	0	1,269	1,157	447	30年度	126 (3)
										元年度	136 (4)
										2年度	97 (6)
										3年度	64 (6)

事業番号 104 在宅医療・介護連携推進事業

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
②	地区連携医事業（各地区）	12	回	0.3	3,451	10,833	13,391	2,314	894	30年度	365
										元年度	400
										2年度	334
										3年度	288
③	多職種連携研修	5	回	0.05	572	0	423	386	149	30年度	183
										元年度	150
										2年度	138
										3年度	114
その他（予算事業別）	在宅医療・介護連携推進事業			0.15	△720	9,231	8,064	1,157	447	—	
政策経費小計				1.85	21,116	64,151	79,756	14,271	5,511	—	
総合計				1.85	21,116	64,151	79,756	14,271	5,511	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区民の在宅医療に関する認知度〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値75%に対して、75.6%となり、令和3年度の目標を達成した。

在宅療養相談件数〔成果指標2〕について、令和3年度の年間目標値10,000件に対して、14,284件となり、令和3年度の目標を達成した。

在宅療養支援診療所数〔成果指標3〕について、前年度より4か所増加し、令和3年度成果の達成状況として十分であったが、令和3年度の目標は達成できなかった。

多職種連携研修受講者数〔成果指標4〕について、令和3年度の年間目標値300人に対して、722人となり、令和3年度の目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

「在宅療養・ACPガイドブック」を作成し、地区連携医事業を活用したミニ講座や医療・介護関係者を対象とした「在宅療養・ACPガイドブック講習会」の実施等を通じて周知・普及に取り組んだことにより、区民の認知度の向上に繋がった。〔成果指標1〕

あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口については、医療・福祉関係者への周知を進めるとともに、相談支援技術の向上を目的とした研修会や病院MSWとの意見交換会等を実施したことにより、在宅療養相談件数の増加及び円滑かつ適切な相談支援に繋がった。〔成果指標2〕

多職種連携研修については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から従来実施してきた対面による集合研修に代え、オンラインによる研修としたことにより、より多くの人が受講しやすくなったことなどから、受講者数の増加に繋がった。〔成果指標4〕

○コスト面に関する評価

区民向けシンポジウム及びミニ講座について、シンポジウムはコロナ禍の感染状況も踏まえて事業を休止したが、ミニ講座に関してはオンラインも活用して実施した結果、前年度より実施回数が増加し、前年度と比較して1回あたりのコストは減少した。

多職種連携研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての研修がオンラインによる開催となったが、前年度より1回多い年5回の開催となったため、前年度と比較して1回あたりのコストは減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

在宅医療・介護連携推進事業については、あんしんすこやかセンターの在宅療養相談窓口の周知が進み、相談件数の増加に繋がった。また、医療連携推進協議会での意見を反映しながら、「在宅療養資源マップ（更新版）」及び「在宅療養・ACPガイドブック」等を作成・発行し、活用するなど、コロナ禍においても積極的に取組みを進め、在宅療養相談件数等の4年間の目標を達成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多職種連携研修がオンライン開催になるなど、従来の手法の変更や見直しを余儀なくされたが、「参加しやすい」「繰り返し学ぶことができる」等、受講者からの評価も得られ、研修受講者数の大幅な増加に繋がるなどの効果があった。

今後も、コロナ禍により大きく変化する社会状況を踏まえながら、在宅医療及びACPの区民への普及啓発や多職種で学ぶ医療・福祉連携研修を開催するなど、PDCAサイクルに沿って、より効果的に事業を展開できるよう取り組んでいく。

事業番号 105 高齢者の在宅生活を支える保健福祉サービスの整備

重点政策	2	主管部	高齢福祉部	関連部	—
------	---	-----	-------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・世田谷区介護施設等整備計画に基づき、介護及び住まいの拠点となる地域密着型サービスや都市型軽費老人ホームの計画的な整備・誘導を図ります。
- ・整備に際しては、未整備地区の解消を図る必要があることから、区上乗せ補助の活用等により民間事業者による整備を推進します。
 - ・補助事業を対象とした公募を実施し、より質の高いサービスを提供する事業者の誘導を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
47,192	①	①	介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活を送ることができるよう、「介護」及び「住まい」の拠点となる地域密着型サービス等の計画的な整備・誘導を図る。
7,697			
34,404			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
①	1. 居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a) 認知症高齢者グループホーム b) 地域密着型特別養護老人ホーム	a) 801 人 b) 58 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 828 人 b) 87 人	a) 864 人 b) 87 人	a) 42.9% b) 100% △ ○
	2. 都市型軽費老人ホーム 定員数	140 人	180 人	180 人	180 人	200 人	200 人	100% ○
	3. 地域密着型サービス拠点 事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	91 か所	98 か所	101 か所	100 か所	102 か所	104 か所	84.6% △

※○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a) 認知症高齢者グループホーム b) 地域密着型特別養護老人ホーム	当初計画	a)36 人 計 837 人 b)29 人 計 87 人	a)72 人 計 909 人 b)29 人 計 116 人	a)36 人 計 945 人 b)0 人 計 116 人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	a)144 人 b) 58 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	a)27 人 計 855 人 b)0 人 計 87 人	a)0 人 計 828 人 b)0 人 計 87 人	a)36 人 計 864 人 b)0 人 計 87 人	a) 99 人 b) 29 人
		実績	a)27 人 計 828 人 b)29 人 計 87 人	a)0 人 計 828 人 b)0 人 計 87 人	a)0 人 計 828 人 b)0 人 計 87 人	a)0 人 計 828 人 b)0 人 計 87 人	a)27 人 計 828 人 b)29 人 計 87 人
	都市型軽費老人ホーム 定員数	当初計画	40 人 計 180 人	40 人 計 220 人	0 人 計 220 人	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	80 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	0 人 計 180 人	0 人 計 180 人	20 人 計 200 人	60 人
		実績	40 人 計 180 人	0 人 計 180 人	0 人 計 180 人	20 人 計 200 人	60 人 計 200 人
	地域密着型サービス拠点事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	当初計画	6 か所 計 97 か所	13 か所 計 110 か所	3 か所 計 113 か所	第 8 期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づく取組み	22 か所 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	3 か所 計 101 か所	0 か所 計 101 か所	4 か所 計 104 か所	13 か所
		実績	7 か所 計 98 か所	3 か所 計 101 か所	1 か所減 計 100 か所	2 か所 計 102 か所	11 か所 計 102 か所

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○オーナー型による施設整備の推進

高齢者施設のために土地・建物の有効活用を検討しているオーナーと高齢者施設の運営事業者を繋げるマッチング事業については、整備着手にまで至った事例はないものの、区ホームページや区広報板へのポスター掲示等により、オーナー・事業者双方に対して、民有地における整備誘導に取り組んだ。引き続き、補助制度を活用した施設整備のメリットについて情報発信を効果的に行っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3307 地域密着型サービス拠点等整備助成	高齢福祉課
3419 ケアハウス整備促進等事業	高齢福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 21,999		△ 12,336		△ 27,898		△ 77,655	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 21,999		△ 12,336		△ 27,898		△ 77,655	
行政収入(c)	159,319	100%	35,408	100%	212,004	100%	805,745	100%
国庫支出金	—		35,291	99.7%	318	0.1%	—	
都支出金	159,319	100%	—		211,595	99.8%	805,283	99.9%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	—		117	0.3%	91	0%	462	0.1%
行政費用(d)	181,318	100%	47,743	100%	239,902	100%	883,400	100%
人件費	14,696	8.1%	9,051	19%	19,549	8.1%	31,271	3.5%
物件費	221	0.1%	286	0.6%	470	0.2%	105	0%
委託料	—		—		178	0.1%	—	
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	5,321	2.9%	117	0.2%	—		207	0%
投資的経費	159,560	88%	37,325	78.2%	217,788	90.8%	848,946	96.1%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	1,520	0.8%	964	2%	2,094	0.9%	2,871	0.3%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 21,999		△ 12,336		△ 27,898		△ 77,655	

②令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
1.35	2.15	0	0.7	4.2

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
							内人件費				
①	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 a)認知症高齢者グループホーム	0 計 828	人	1.23	12,648	261,303	271,362	9,214	2,588	30年度	129
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
	居住の場となる地域密着型サービス拠点 定員数 b)地域密着型特別養護老人ホーム	0 計 87	人	0.41	34,544	248,276	281,957	3,071	863	30年度	160
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
	都市型軽費老人ホーム 定員数	20 計 200	人	0.5	7,697	108,436	112,281	3,554	3,852	30年度	265
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	385
	地域密着型サービス拠点 事業所数 ※地域密着型通所介護を除く	2 計 102	か所	2.06	34,404	187,730	217,799	15,432	4,335	30年度	1,609
										元年度	3,319
										2年度	—
										3年度	17,202
政策経費小計				4.2	89,293	805,745	883,400	31,271	11,638	—	
総合計				4.2	89,293	805,745	883,400	31,271	11,638	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

認知症高齢者グループホームの定員数〔成果指標 1 (a)〕について、令和 3 年度の年間目標値 36 人増に対して 0 人増となり、目標を達成できなかった。

地域密着型特別養護老人ホームの定員数〔成果指標 1 (b)〕について、令和 3 年度の目標値を含めた 4 年間の累計目標値を、平成 30 年度末時点で達成している。

都市型軽費老人ホームの定員数〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の年間目標値 20 人増に対して 20 人増となり、目標を達成した。

地域密着型サービス拠点事業所数〔成果指標 3〕について、令和 3 年度の年間目標値 4 か所増に対して 2 か所増となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

東京都や区の補助金を活用して地域密着型サービス拠点や都市型軽費老人ホームの整備を行う事業者の公募を実施し、学識経験者や区民代表等で構成される選定委員会で審査を行い、次年度以降の開設に向け、具体的に整備事業が進行した。〔成果指標 1、2、3〕

取組みの有効性が低かった点

補助制度活用の周知により整備誘導を進めているが、募集枠に対して提案数が少なかったこと等から、整備目標数に届かなかった。〔成果指標 1、3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新規開設施設があった一方で、認知症対応型通所介護については、利用者ニーズを踏まえ地域密着型通所介護に機能転換した事業所もあった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

地域密着型サービス拠点事業所数のコストについては、令和 3 年度に整備した 2 か所に加え次年度以降開設予定の施設整備案件（8 か所）の整備運営事業者に対する補助金等も含まれており、都補助金を活用したが、単位当たりコストは増額した。引き続き、都補助金の効果的な活用により、コストの抑制を図る。

また、都市型軽費老人ホームについては令和 3 年度中に 1 か所開設し、同様に都補助金を有効に活用し、整備することができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

地域密着型特別養護老人ホーム及び都市型軽費老人ホームについては、公有地や補助金の活用により、4 年間の整備目標数を達成できた。一方、認知症高齢者グループホームを含む地域密着型サービス拠点事業所の整備については、区内における土地確保の難しさ等から十分な提案が得られなかったことや工期の遅れ等から整備目標数に届かなかった。

平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 年間に於いて開設に至った地域密着型サービス拠点事業所数は少なかったものの、その間に公募を実施し事業者を選定した整備案件が、令和 4 年度以降に複数開設される予定である（地域密着型特別養護老人ホーム 1 か所、認知症高齢者グループホーム 3 か所、小規模多機能型居宅介護 2 か所、看護小規模多機能型居宅介護 2 か所）。

今後も民有地における整備誘導を推進するため、引き続き東京都や区の補助金を活用した事業者公募を年間 3 回に分けて実施していくとともに、未整備地区の解消に向け、土地所有者や事業者に向けた補助制度の周知を、工夫を凝らしながら継続的に行っていく。

また、公有地における整備案件についても、関係所管と緊密に連携を図りながら着実に整備を進めていく。

事業番号 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

重点政策	2	主管部	障害福祉部	関連部	教育委員会事務局、経済産業部
------	---	-----	-------	-----	----------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整えます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・特別支援学校卒業生等を中心とした日中活動の場である通所施設（生活介護、就労継続支援 B 型）や重度障害者にも対応可能なグループホームについて、中期的な施設需要へ適確に対応するための基本的方針の検討を進めるとともに、世田谷区第 5 期障害福祉計画に基づき、計画的な整備・拡充に取り組みます。
- ②・医療的ケア児とその家族に対する支援の充実を図ります。
- ③・障害者、家族、支援者以外の区民や事業者が、障害による特性や望ましい対応について理解できる取組みを行います。
- ・障害者差別解消法に基づく合理的配慮の提供に向け、実効性ある取組みを進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
31,431	① 増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等	① 1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数 2. 障害者の居住の場であるグループホームの定員増	障害者（児）が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整える。
12,022	個々のニーズに沿ったグループホームの整備		
10,026	② 医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	② 3. 医療的ケア児にかかる障害児支援利用計画数増	
1,303	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充		
70	③ 区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	③ 4. 障害者差別解消法の認知度	
1,760	商店街等における障害理解に向けた取組みの推進		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
①	1. 障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数	生活介護 : 516 人 就労継続支援 B 型 : 597 人	生活介護 : 566 人 就労継続支援 B 型 : 632 人	生活介護 : 626 人 就労継続支援 B 型 : 641 人	生活介護 : 641 人 就労継続支援 B 型 : 681 人	生活介護 : 641 人 就労継続支援 B 型 : 681 人	生活介護 : 647 人 就労継続支援 B 型 : 686 人	生活介護: 95.4% 就労継続支援 B 型: 94.4%

△

△

事業番号 106 障害者の地域生活の支援と障害者差別の解消

①	2. 障害者の居住 の場であるグ ループホーム の定員増	合計 285 人	合計 306 人	合計 350 人	合計 379 人	合計 407 人	合計 390 人	116.2%	○
②	3. 医療的ケア児 にかかる障害 児支援利用計 画数増	年間 79 件	年間 80 件	年間 102 件	年間 113 件	年間 239 件	年間 130 件	313.7%	○
③	4. 障害者差別解 消法の認知度	29.2%	25.4%	24.3%	26.4%	27.1%	50%	△10.1%	△

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a)生活介護 b)就労継続 B 型	当初計画	検討	受入人数 の拡充	受入人数 の拡充	第 6 期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	a)201 人 計 717 人 b)89 人 計 686 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	—	—	—	a)6 人増 b)5 人増	—
		実績	検討・実施 a)50 人増 b)35 人増	検討・実施 a)60 人増 b)9 人増	検討・実施 a)15 人増 b)40 人増	検討・実施 a)0 人増 b)0 人増	検討・実施 a)125 人増 b)84 人増
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	当初計画	29 人分 計 314 人	28 人分 計 342 人	28 人分 計 370 人	第 6 期世田谷区障害福祉計画に基づく取組み	85 人分 計 370 人 (令和 2 年度末時点)
		修正計画	29 人分 計 308 人	42 人分 計 348 人	11 人分 計 361 人	20 人分 計 390 人	102 人分 計 390 人
		実績	27 人分 計 306 人	44 人分 計 350 人	29 人分 計 379 人	28 人分 計 407 人	128 人分 407 計人
②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	当初計画	設置	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	ネットワークを活用した施策の充実	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	設置	医療的ケア講演会開催等による普及啓発の実施	ネットワークを活用した普及啓発の実施	ネットワークを活用した施策の充実	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
②	医療的ケア 児に対応で きる障害児 相談支援事 業所の拡充	当初計画	1 事業所 (延べ 2 事 業所)	1 事業所 (延べ 3 事 業所)	1 事業所 (延べ 4 事 業所)	1 事業所 (延べ 5 事 業所)	4 事業所
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 事業所 (延べ 2 事 業所)	1 事業所 (延べ 3 事 業所)	1 事業所 (延べ 4 事 業所)	1 事業所 (延べ 5 事 業所)	4 事業所 (延べ 5 事 業所)
③	区立小・中学 校教員を対 象とした障 害理解を含 む研修の実 施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	6 回	6 回	6 回	4 回	22 回
	商店街等 における障 害理解向け た取組みの 推進	当初計画	実施	実施	実施	検証、今後の 検討	—
		修正計画	—	—	—	実施	—
		実績	実施	実施	実施	実施	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域資源・民間事業者の活用による施設整備の誘導

増大する施設需要への的確な対応を図るため、令和 2 年 9 月に策定した「障害者施設整備等に係る基本方針」に基づき、令和 3 年度は就労移行支援事業所跡地（区有地）に重度障害者対象のグループホームを整備するため、整備運営を行う民間事業者の公募・決定を行った。今後も区内公有地の有効活用や都営住宅跡地を使った民間事業者による通所施設や重度障害者対象のグループホームの整備を進めていく。

○障害理解の普及啓発

東京 2020 大会の開催に先立ち、東京都立光明学園を会場に障害当事者とともに聖火ビジットを開催し、大会開催の機運醸成に繋げた。さらに取組みの様子の動画配信を行い、障害に対する理解の促進を図った。

令和 4 年度には、障害に対する理解の促進や障害を理由とする差別の解消、情報コミュニケーション等に関する条例の制定に向けてシンポジウムを開催し、地域共生社会の実現に向けて考える機会を設けるとともに、引き続き障害に対する理解の促進を図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3244 障害者グループホーム整備助成	障害者地域生活課
3444 障害者施設整備促進等事業	障害者地域生活課
3489 障害者差別解消推進	障害施策推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)		
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 333,102		△ 45,814		△ 48,228		△ 59,305		
	行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 333,102		△ 45,814		△ 48,228		△ 59,305		
	行政収入(c)	1,246	100%	10,792	100%	9,639	100%	9,055	100%	
	国庫支出金	—		—		—		—		
	都支出金	941	75.5%	8,948	82.9%	9,215	95.6%	8,219	90.8%	
	使用料及び 利用料	—		—		—		—		
	その他	305	24.5%	1,844	17.1%	424	4.4%	836	9.2%	
	行政費用(d)	334,347	100%	56,605	100%	57,867	100%	68,360	100%	
	人件費	22,451	6.7%	20,269	35.8%	23,239	40.2%	33,252	48.6%	
	物件費	15,129	4.5%	22,761	40.2%	20,032	34.6%	22,142	32.4%	
	委託料	1,618	0.5%	5,599	9.9%	5,312	9.2%	5,914	8.7%	
	維持補修費	—		—		—		—		
	扶助費	—		—		—		—		
	補助費等	618	0.2%	5,157	9.1%	5,515	9.5%	3,677	5.4%	
	投資的経費	293,758	87.9%	6,776	12%	6,794	11.7%	6,876	10.1%	
	減価償却費	—		-		—		—		
	その他	2,391	0.7%	1,642	2.9%	2,287	4%	2,413	3.5%	
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 333,102		△ 45,814		△ 48,228		△ 59,305		

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 6.12人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	増加する施設ニーズに対応した通所施設の拡充等 a)生活介護 b)就労継続B型	a)0 b)0	人増	0.96	31,431	87	27,101	6,077	4,417	—	
	個々のニーズに沿ったグループホームの整備	28	人分	1.2	12,022	144	7,455	6,714	4,712	30年度	188
										元年度	124
										2年度	233
										3年度	429

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
②	医療的ケア児に関する医療・福祉・教育等の関係機関による協議会の設置・開催	ネットワークを活用した施策の充実	—	0.6	10,026	0	6,051	4,741	3,975	—	
	医療的ケア児に対応できる障害児相談支援事業所の拡充	1	事業所	0.1	1,303	7,520	8,477	886	346	30年度	4,777
										元年度	1,195
										2年度	1,127
										3年度	1,303
③	区立小・中学校教員を対象とした障害理解を含む研修の実施	4	回	0.01	70	0	48	46	22	30年度	48
										元年度	51
										2年度	11
										3年度	18
	商店街等における障害理解に向けた取り組みの推進	実施	—	0.2	1,760	0	1,315	910	444	—	
その他(予算事業別)	障害者差別解消推進			3.05	23,387	1,304	17,913	13,878	6,778	—	
政策経費小計				5.42	68,671	1,535	53,832	27,625	16,374	—	
総合計				6.12	80,000	9,055	68,360	33,252	20,695	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数〔成果指標1(a)(b)〕について、前年度からの増加が無く、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

障害者の居住の場であるグループホームの定員増〔成果指標2〕について、前年度より28人増となり、令和3年度成果の達成状況としては十分であった。

医療的ケア児にかかる障害児支援計画数増〔成果指標3〕について、令和3年度の年間目標値130件に対し239件となり、目標を達成した。

障害者差別解消法の認知度〔成果指標4〕について、令和2年度と比べると0.7ポイント上昇したが、成果の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

新規グループホーム運営希望法人等に対し丁寧な相談・情報提供等を行うとともに、令和2年9月に策定した「障害者施設整備等に係る基本方針」に基づき、令和3年度は就労移行支援事業所跡地（区有地）に重度障害者対象のグループホームの整備運営を行う民間事業者の公募・決定を行った。これにより、令和3年度の定員増の効果があり、令和4年度以降の定員増も見込まれる。〔成果指標2〕

取組みの有効性が低かった点

障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数については、他の用途の部屋を障害者の通所施設の作業室に用途を変更する予定でいたが、利用日・時間帯等において協議が調わなかった。〔成果指標1〕

グループホーム整備については、整備費補助を当初予算に計上し公募していたが、民間事業者による整備候補地の選定に時間を要し公募期間に合わせた開設が難しいことなどから、補助金を希望して整備する事業者はいなかった。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

グループホームの整備については、前年度と比較し実績数は同程度だったが、就労移行支援事業所跡地に重度障害者対象のグループホームの整備運営を行う民間事業者の公募・決定を行うため、人員を0.3人から1.2人に増やしたことで単位あたりコストが増加した。

商店街等における障害理解に向けた取組みの推進では、合理的配慮物品の購入費等助成事業の実績が6件で前年度を下回り、1件あたりのコストは約293千円となった。本事業は令和3年度で終了となったが、今後の障害理解に向けた事業について実績を踏まえた改善を図っていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

障害者の日中活動の場である通所施設の受入人数については、令和3年度の受入人数の増加がなく4年間の目標に届かなかったが、区内公有地の有効活用や既存施設の定員増等により令和2年度までは増加しており、概ね目標を達成することができた。また、障害者の居住の場であるグループホームの定員増については、新規グループホーム運営希望法人等に対し、丁寧な情報提供等を行ったことで目標を達成した。

一方、障害者差別解消法の認知度については、区民に対する普及啓発が十分ではなく、目標に届かなかった。

今後は、中期的な施設需要を精査し、計画的な整備・拡充に取り組むことにより、障害者が住み慣れた地域で自立した生活が続けられる環境を整えていくとともに、障害に対する理解の促進や障害を理由とする差別の解消、情報コミュニケーション等に関する条例の制定に伴う各施策と合わせ、障害者差別解消法の普及啓発に取り組んでいく。

事業番号 107 障害者就労の促進

重点政策	—	主管部	障害福祉部	関連部	経済産業部、保健福祉政策部、世田谷保健所
------	---	-----	-------	-----	----------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整えます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・誰もが働きやすい地域づくりのため、ユニバーサル就労の開発に向けた検討に取り組みます。
 ②・障害者の就労支援や施設で働く障害者の工賃向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)	
85,907	①	就労支援ネットワーク定例会の実施	①	1. 企業等への就職者 2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れる就労環境を整える。
2,881		区役所内体験実習の実施			
7,484		ユニバーサル就労等の開発に向けた検討			
390		発達障害のある方のためのスキルアップ講座			
6,506	②	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	②	3. 区内就労継続支援 B 型事業所の平均工賃月額	
20,846		企業等から障害者施設への作業仲介件数			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※	
①	1. 企業等への就職者	103 人	163 人	143 人	111 人	119 人	140 人	43.2%	△
	2. 世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数	129 社	114 社	106 社	17 社	48 社	150 社	△385.7%	△
②	3. 区内就労継続支援 B 型事業所の平均工賃月額	前年度比 9.5%減	14,744 円 前年度比 4.9%増	15,616 円 前年度比 5.9%増	13,714 円 前年度比 12.2%減	15,392 円 前年度比 12.2%増	前年度 実績を 上回る	達成	○

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	就労支援ネットワーク定例会の実施	当初計画	20 回	20 回	20 回	20 回	80 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	22 回	19 回	15 回	21 回	77 回
	区役所内体験実習の実施	当初計画	40 人	40 人	40 人	40 人	160 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	39 人	33 人	30 人	25 人	127 人
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	当初計画	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整	検討に基づく取組み	検討に基づく取組み	—
		修正計画	—	—	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	各就労支援機関間の連携の強化、ユニバーサル就労等支援機能の検討	—
		実績	ユニバーサル就労等支援機能の検討	ユニバーサル就労等支援機能の検討・調整、「せたJOB応援プロジェクト」の検討・準備	各就労支援機関間の連携の強化、「せたJOB応援プロジェクト」の実施	各就労支援機関間の連携の強化、「せたJOB応援プロジェクト」の実施	—
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	6 回	—	42 回
		実績	12 回	12 回	5 回	12 回	41 回
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	当初計画	6 回	6 回	6 回	6 回	24 回
		修正計画	—	—	3 回	—	21 回
		実績	6 回	6 回	2 回	6 回	20 回
②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	当初計画	530 件	535 件	540 件	545 件	2,150 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	508 件	378 件	437 件	595 件	1,918 件

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○世田谷区障害者雇用促進協議会の開催

産業団体と連携し、障害者雇用に取り組む企業に対して、障害理解、障害者雇用の促進を目的とした「障害者雇用支援プログラム」を年 6 回開催した。6 回のうち、4 回はオンラインでの開催とし、会場を設けて実施した 2 回については、参加者数に制限をかけるなど新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した。就職者数は令和 2 年度から微増しているが、企業等の採用状況は以前の水準まで回復しておらず、厳しい状況が続いている。

今後はオンライン開催と会場開催のそれぞれのメリットを活かしつつ、参加企業数の拡大に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3141 障害者授産事業	障害者地域生活課
3142 障害者就労促進事業	障害者地域生活課
6023 雇用促進事業【再掲】	工業・ものづくり・雇用促進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 131,365		△ 133,188		△ 126,830		△ 124,360	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 131,365		△ 133,188		△ 126,830		△ 124,360	
行政収入(c)	27,626	100%	16,861	100%	17,532	100%	16,610	100%
国庫支出金	—		58	0.3%	30	0.2%	429	2.6%
都支出金	26,202	94.8%	16,083	95.4%	17,382	99.1%	15,504	93.3%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	1,424	5.2%	720	4.3%	120	0.7%	677	4.1%
行政費用(d)	158,991	100%	150,048	100%	144,363	100%	140,970	100%
人件費	30,978	19.5%	26,689	17.8%	20,961	14.5%	24,818	17.6%
物件費	113,322	71.3%	112,083	74.7%	121,418	84.1%	113,963	80.8%
委託料	110,670	69.6%	109,748	73.1%	119,593	82.8%	111,430	79%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	10,302	6.5%	8,980	6%	—		216	0.2%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	4,390	2.8%	2,296	1.5%	1,984	1.4%	1,973	1.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 131,365		△ 133,188		△ 126,830		△ 124,360	

②令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 5.05 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	就労支援ネットワーク定例会の実施	21	回	0.9	85,907	9,146	93,013	4,160	2,040	30年度	46
										元年度	59
										2年度	5,942
										3年度	4,091
	区役所内体験実習の実施	25	人	0.4	2,881	0	1,975	1,849	907	30年度	38
										元年度	54
										2年度	98
										3年度	115
	ユニバーサル就労等の開発に向けた検討	各就労支援機関間の連携の強化、「せたJOB応援プロジェクト」の実施	—	0.93	7,484	0	5,191	4,352	2,293	—	
	発達障害のある方のためのスキルアップ講座	12(143)	回(人)	0.1	390	406	655	535	142	30年度	56(2)
										元年度	73(3)
										2年度	86(5)
										3年度	33(3)
	企業向けセミナー「障害者雇用支援プログラム」の実施	6(152)	回(人)	0.9	6,506	43	4,508	4,160	2,040	30年度	599(32)
										元年度	741(42)
										2年度	3,366(173)
										3年度	1,084(43)
②	企業等から障害者施設への作業仲介件数	595	件	0.3	20,846	6,458	26,396	1,612	908	30年度	7
										元年度	15
										2年度	55
										3年度	35
その他(予算事業別)	障害者授産事業			1.5	13,400	0	8,858	8,058	4,542	—	
	障害者就労促進事業			0.02	△137	556	374	92	45	—	
政策経費小計				4.92	136,424	16,204	140,105	24,091	12,523	—	
総合計				5.05	137,278	16,610	140,970	24,818	12,917	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

企業等への就職者〔成果指標1〕について、前年度に比べ8人増加したが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

世田谷区障害者雇用促進協議会主催の企業向けセミナーへの延べ参加企業数〔成果指標2〕について、前年度に比べ31社増加したが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

区内就労継続支援B型事業所の平均工賃月額〔成果指標3〕について、令和2年度実績である13,714円に対し、令和3年度実績は15,392円であり、目標を達成できた。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

発達障害のある方のためのスキルアップ講座は本人、保護者向けを計12回開催し、うち4回は新型コロナウイルス感染症の状況により、開催予定であった内容を動画収録して参加者に対して案内した。その結果、参加者が発達障害の特性や対処法を知ることができ、本人の就労意欲の向上や就労定着に繋がった。さらに保護者の発達障害に対する理解を深める機会となった。〔成果指標1、2〕

企業等から施設への作業仲介件数の増加により、仲介金額や売り上げも増加し、工賃が増加した。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症や緊急事態宣言等への対応等により、各事業の実施に制限があったほか、企業の採用活動なども制限されたことから目標達成に至らなかった。〔成果指標1、2〕

○コスト面に関する評価

就労支援ネットワーク定例会及び障害者雇用支援プログラムについて、令和3年度はオンラインの活用を拡充した結果、予定回数を実施することができたため前年度比で1回あたりのコストを抑制することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響により、講座等の開催回数や体験実習の人数が減少したため、就職者数及び企業向けセミナーへの参加企業数について、目標達成に至らなかった。コロナ禍において、企業は対面式業務の見直しを行っており、障害者雇用においてもテレワーク導入などの対応が進んでいる。今後は、障害者雇用における業務内容の変化を見極め、その変化に合わせて各取組み内容を更新するなど、障害者の就労環境整備を推進し、着実に就職者数の増加に繋げる。

区内就労継続支援B型事業所の平均工賃および作業仲介件数は回復傾向にあり、今後は継続的な受注案件を増やすなど、更なる取組みを進めていく。

事業番号 108 相談支援機能の強化

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・職員の対応力の向上を図るほか、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）、世田谷区社会福祉協議会の三者（以下、三者）による連携及び各総合支所の「福祉の相談窓口」への支援を強化することによりさまざまな相談に対応できるようにします。
- ②・「福祉の相談窓口」が身近なセーフティネットとなる相談窓口として、区民に利用されるよう周知に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
224,531	対象者を拡充した相談の実施	1. 「福祉の相談窓口」の認知度	「福祉の相談窓口」が、身近な地区の相談窓口として利用されるよう相談支援体制を確立する。
—	三者連携会議の開催		
16,097	① 在宅療養相談		
3,451	② 地区連携医事業		
17,369	職員研修の実施		
16,289	② 「福祉の相談窓口」啓発の取組み		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
①	1. 「福祉の相談窓口」の認知度	30.2%	42.1%	46%	35.7%	43.3%	60%	44%
②								△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	対象者を拡充した相談の実施	当初計画	1,500 件	1,600 件	1,700 件	6,600 件
		修正計画	—	—	—	—
		実績	1,446 件	1,922 件	2,284 件	9,034 件

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	【再掲】三者 連 携 会 議 の 開 催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	322 回	329 回	306 回	327 回	1,284 回
	【再掲】在宅 療養相談	当初計画	2,000 件	2,500 件	3,000 件	3,500 件	11,000 件
		修正計画	—	10,000 件	10,000 件	10,000 件	32,000 件
		実績	11,092 件	11,327 件	12,825 件	14,284 件	49,528 件
	【再掲】地区 連 携 医 事 業 (各地区)	当初計画	12 回	12 回	12 回	12 回	48 回
		修正計画	—	—	10 回	—	46 回
		実績	12 回	12 回	10 回	12 回	46 回
	職 員 研 修 の 実 施	当初計画	10 回	10 回	10 回	10 回	40 回
		修正計画	—	8 回	8 回	8 回	34 回
		実績	8 回 (669 人)	8 回 (672 人)	3 回 (283 人)	6 回 (377 人)	25 回 (2,001 人)
②	「 福 祉 の 相 談 窓 口 」 啓 発 の 取 組 み a)ポスター b)ちらし c)啓発物品	当初計画	a) 1,000 部 b)55,500 部 c)35,500 個	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 1,000 部 b)57,500 部	a) 4,000 部 b)228,000 部 c) 35,500 個
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 1,362 部 b)31,500 部 c)36,000 個	a) 996 部 b)21,000 部	a) 1,050 部 b)11,350 部	a) 448 部 b)6,700 部	a) 3,856 部 b)70,550 部 c)36,000 個

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○福祉の相談窓口の強化

認知症の疑い等様子が心配な高齢者に関する相談やボランティア活動に関する相談件数が増え、より多くの相談に三者が連携し対応することができた。また、町会や商店などの方の参加も得て地区版地域ケア会議を開催し見守りや担い手などをはじめとする地区の課題を把握、検討し、参加と協働による取組みにつなげることができた。今後も、児童館を加えた四者連携により、より広い契機から相談に結び付けるとともに、相談等から把握した地区の課題を踏まえ解決に取り組む、相談の充実を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3015 ケアマネジメントの総合的推進	保健医療福祉推進課
3445 地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業	介護予防・地域支援課
2427 地域調整事務【再掲】	地域調整課
41085 在宅医療・介護連携推進事業※2【再掲】	保健医療福祉推進課

※2：介護保険事業会計

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 219,888		△ 232,200		△ 249,538		△ 289,614	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)		△ 219,888		△ 232,200		△ 249,538		△ 289,614	
	行政収入(c)	69,185	100%	74,906	100%	71,877	100%	55,005	100%
	国庫支出金	48,240	69.7%	51,750	69.1%	49,906	69.4%	33,746	61.4%
	都支出金	10,405	15%	11,503	15.4%	10,926	15.2%	10,563	19.2%
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	10,540	15.2%	11,653	15.6%	11,046	15.4%	10,696	19.4%
	行政費用(d)	289,073	100%	307,106	100%	321,415	100%	344,620	100%
	人件費	29,789	10.3%	26,276	8.6%	41,945	13.1%	63,735	18.5%
	物件費	256,338	88.7%	278,361	90.6%	274,602	85.4%	274,274	79.6%
	委託料	254,665	88.1%	276,703	90.1%	273,783	85.2%	273,706	79.4%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	69	0%	—		—		281	0.1%
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	2,877	1%	2,468	0.8%	4,868	1.5%	6,330	1.8%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 219,888		△ 232,200		△ 249,538		△ 289,614	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員 8.09 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年 度（2021 年度）実 績[a]	単位	人員 （人）	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
①	対象者を拡充 した相談の実 施	3,382	件	0.6	224,531	0	220,556	3,670	3,975	30 年度	131
										元年度	110
										2 年度	92
										3 年度	66
	【再掲】三者連 携会議の開催	327	回	—	—	—	—	—	—	—	

事業番号 108 相談支援機能の強化

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
①	【再掲】在宅療養相談	14,284	件	1.2	16,097	44,087	56,609	9,257	3,575	30年度	1
										元年度	1
										2年度	1
										3年度	1
	【再掲】地区連携医事業(各地区)	12	回	0.3	3,451	10,833	13,391	2,314	894	30年度	365
										元年度	400
										2年度	334
										3年度	288
	職員研修の実施	6 (377)	回 (人)	1.57	17,369	37	14,506	13,057	2,900	30年度	1,052 (13)
										元年度	1,306 (15)
										2年度	6,676 (71)
										3年度	2,895 (46)
②	「福祉の相談窓口」啓発の取組み a)ポスター	448	部	0.35	3,877	0	3,265	2,965	612	30年度	1
										元年度	1
										2年度	4
										3年度	9
	「福祉の相談窓口」啓発の取組み b)ちらし	6,700	部	1.1	12,412	0	10,490	9,317	1,922	30年度	100円
										元年度	100円
										2年度	1
										3年度	2
その他 (予算事業別)	ケアマネジメントの総合的推進			2.97	32,355	0	25,763	23,155	6,591	—	
	地域包括支援センター障害者・子育て家庭等相談事業			0	△9	48	39	0	0	—	
政策経費小計				3.87	260,113	85	248,966	29,164	11,232	—	
総合計				8.09	310,083	55,005	344,620	63,735	20,468	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

「福祉の相談窓口」の認知度〔成果指標1〕について、前年度より7.6ポイント上昇したが、令和3年度の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

福祉の相談窓口では精神障害者等からの相談が多くあったことを踏まえ、地域障害者相談支援センターの体制拡充を行い、相談対応の充実を図ることができた。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

ひきこもりの方を抱える8050世帯への対応等については、つなぎ相談先の明確化等の課題を踏まえ、令和4年4月からの「ひきこもり相談窓口」の開設に向けた検討を行った。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった地区の課題解決のための取組み活動等が、感染状況を踏まえながら徐々に動き始めたことで、「福祉の相談窓口」のPRの機会が増加し、認知度の向上に繋がった。〔成果指標1〕

○コスト面に関する評価

対象者を拡充した相談の実施については、専門の相談機関の拡充などに伴い、連携して対応できる対象が拡大したことで、相談件数が徐々に増加しており、1件あたりのコストの低下に繋がっている。

職員研修については、1回あたり2,895千円を要したが、令和3年度に2種類の研修内容を精査しひとつにまとめたことで研修にかかるコストを削減し、前年度より1回あたり3,781千円抑制することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

「福祉の相談窓口」の認知度の目標は達成することができなかったが、啓発の取組みや三者連携による対象者の拡充により、福祉の相談窓口での相談件数は増加傾向となるとともに、課題を把握し、対策を講じていく仕組みが意識され、地域障害者相談支援センターの拡充やひきこもり相談窓口の開設等、改善に繋げることができた。この間の取組みを振り返り、今後児童館を加えた四者連携により相談体制の強化に努め、様々な困りごとに、より充実した相談対応ができるよう取り組んでいく。

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

重点政策	2	主管部	総合支所	関連部	地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、高齢福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進めます。

(2) 4 年間の取組方針

- ①・地区アセスメントの更新や訪問等を通して地区の課題やニーズを把握するとともに、生活支援サービスや地域人材などの社会資源を発掘・創出する多様な主体による「参加と協働による地域づくり」を継続して進めます。
- ②・協議体（全区・地区）の開催、日常生活支援センターの運営を通して、地区における課題やニーズの把握及び分析を行うとともに、多様な主体が参画する定期的な情報共有の場づくり及び連携・協働の強化による取組みを進めます。
- ③・地区サポーター制度（地区人材バンク事業）等、発掘・創出した地域人材や生活支援サービス等の提供者と利用者のマッチングや地域人材のコーディネート機能の充実に図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (成果指標)	インパクト (事業目的)
36,312	① 地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	① 1.地区課題解決の取組みの成果 ② 2.地域支えあい活動団体数 ③ 3.地域支えあい活動延べ参加者数	地区・地域での支えあい活動の支援や社会資源の発掘・創出を通して、「参加と協働による地域づくり」を進める。
—	① 三者連携会議の開催		
49,098	① 訪問による課題把握		
49,098	② 地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談		
49,098	② 地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催		
49,098	③ 地区サポーター等の活動のコーディネート		
8,603	③ 地区高齢者見守りネットワークの活動		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
①	1. 地区課題解決の取組みの成果(延べ件数)	27 件	57 件	113 件	140 件	152 件	110 件	150.6% ○
② ③	2. 地域支えあい活動団体数(年度末実数)	770 団体	796 団体	833 団体	798 団体	795 団体	817 団体	53.2% △

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

①	3.地域支えあい								
②	活動延べ参加	238,000 人	246,084 人	223,462 人	81,720 人	122,771 人	215,800 人	56.9%	△
③	者数								

※○：令和3年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
	三者連携会議の開催	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	322 回	329 回	306 回	327 回	1,284 回
	訪問による課題把握	当初計画	1,350 件	1,400 件	1,400 件	1,400 件	5,550 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	4,835 件	5,799 件	4,383 件	4,864 件	19,881 件
②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	当初計画	4,050 件	4,200 件	4,200 件	4,200 件	16,650 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2,914 件	2,868 件	4,046 件	3,570 件	13,398 件
	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	当初計画	83 回	84 回	86 回	86 回	339 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	150 回	144 回	77 回	109 回	480 回
③	地区サポーター等の活動のコーディネート	当初計画	324 回	333 回	336 回	336 回	1,329 回
		修正計画	—	—	—	195 回	1,188 回
		実績	583 回	784 回	263 回	362 回	1,992 回
	地区高齢者見守りネットワークの活動	当初計画	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	27 地区	28 地区	28 地区	28 地区	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○参加と協働による地域づくりの推進

コロナ禍で発生したICT活用や買い物支援のニーズに対し、地区サポーター、学生、NPOなどの多様な人材を活用し、デジタルボランティアや買い物同行等のマッチングを行った。引き続き、活動の担い手の確保、コロナ禍で活動を自粛せざるを得ない団体の地域活動へのモチベーションの維持・向上に取り組み、感染症対策に留意しながら、生活困窮者、孤立する高齢者やひとり親家庭など地域で課題を抱える住民の地域活動への参加を促進していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
2427 地域調整事務	地域調整課
3432 地区高齢者見守りネットワーク事業	高齢福祉課
3435 地域福祉資源開発事業	生活福祉課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 210,954		△ 211,662		△ 218,062		△ 232,271	
行政収支の部	行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 210,954		△ 211,662		△ 218,062		△ 232,271	
	行政収入(c)	20,416	100%	20,291	100%	20,213	100%	2,211	100%
	国庫支出金	18,000	88.2%	18,000	88.7%	18,000	89.1%	—	
	都支出金	2,416	11.8%	2,291	11.3%	2,213	10.9%	2,211	100%
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	—		—		—		—	
	行政費用(d)	231,370	100%	231,953	100%	238,275	100%	234,482	100%
	人件費	42,985	18.6%	35,051	15.1%	34,645	14.5%	31,498	13.4%
	物件費	184,445	79.7%	193,354	83.4%	199,507	83.7%	199,779	85.2%
	委託料	183,332	79.2%	191,840	82.7%	198,546	83.3%	198,994	84.9%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	3,940	1.7%	3,548	1.5%	4,123	1.7%	3,205	1.4%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 210,954		△ 211,662		△ 218,062		△ 232,271	

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 3.75人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]			
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
①	地区アセスメント更新及び地区課題解決等の取組み	28	地区	3.2	36,312	0	30,721	27,104	5,592	30年度	1,827
										元年度	1,385
										2年度	1,422
										3年度	1,297

事業番号 109 地区・地域での社会資源の発掘・創出

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	三者連携会議の開催	327	回	—	—	—	—	—	—	—	
	訪問による課題把握	4,864	件	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30年度	9
										元年度	7
										2年度	10
										3年度	10
②	地域支えあい活動の実施など社会福祉協議会への相談	3,570	件	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30年度	14
										元年度	15
										2年度	11
										3年度	14
	地域の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催	109	回	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30年度	275
										元年度	300
										2年度	578
										3年度	450
③	地区サポーター等の活動のコーディネート	362	回	0.05	49,098	0	48,228	357	871	30年度	71
										元年度	55
										2年度	169
										3年度	136
	地区高齢者見守りネットワークの活動	28	地区	0	8,603	2,211	7,577	0	3,237	30年度	343
										元年度	333
										2年度	335
										3年度	307
その他（予算事業別）	地域調整事務			0.35	3,886	0	3,274	2,965	612	—	
政策経費小計				3.75	245,194	2,211	234,482	31,498	12,923	—	
総合計				3.75	245,194	2,211	234,482	31,498	12,923	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

地区課題解決の取組みの成果〔成果指標1〕について、前年度より12件増加し、令和3年度成果の達成状況として十分であった。

地域支えあい活動団体数〔成果指標2〕について、前年度より3団体減り、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

地域支えあい活動延べ参加者数〔成果指標3〕について、前年度より41,051人増加したものの、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

地域住民や事業者が参加し課題解決に向けた検討を行う地区別協議体は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止していた地区でも、感染症対策を徹底しながら、少人数で再開をするなど、回数を重ねたことで、地区課題解決の取組み件数の向上に繋がった。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

あんしんすこやかセンター主催の講座やまちづくり協議会主催の運動教室の自主化、地域の居場所づくりの取組みなどで、支えあい活動団体の立ち上げを支援したが、参加者の高齢化や代表者の後継者不足、外出自粛や施設の利用制限による活動停止期間の長期化で、新規団体数を上回る廃止があり、団体数増加には至らなかった。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症による外出自粛が長引く中、地域の繋がり維持や孤立解消のため、ビデオ通話を使用したサロン活動も支援対象とした結果、参加者数は前年度に比べると増加したが、目標値まで回復しなかった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

地区の課題解決に向けた検討を行う協議体の開催回数は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大幅に減少したが、令和3年度は感染症対策を行い徐々に再開したため増加となり、前年度と比較して1回あたりのコストが128千円減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

参加と協働の地域づくりに向け、多くの訪問活動や相談支援により課題を把握し、地区別協議体で解決のための検討を行ったことで、地区課題解決の取組みの成果は4年間の目標110件を達成した。しかし、地域支えあい活動の団体数及び参加人数は、参加者の高齢化や後継者不足、また緊急事態宣言発出による外出自粛や施設の利用制限が影響し、目標を達成できなかった。

今後は、長引くコロナ禍で顕在化したニーズのうち「買い物支援」について、地域人材や事業者の協力を得ながら取組みを拡充し、支えあいの地域づくりを推進していく。また、地域支えあい活動については、感染症対策を徹底すると同時に、ICT活用による新たな活動方法を検討し、孤立の防止、交流促進を図っていく。

事業番号 110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	----------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・平成 25 年 12 月策定の「梅ヶ丘拠点整備プラン」に基づき、全区的な保健医療福祉の拠点機能を構築します。
- ②・区複合棟に整備する、保健センター、福祉人材育成・研修センター、認知症在宅生活サポートセンター等と、高齢者・障害者支援施設を整備する民間施設棟とが連携し、先駆的な取組みや地域交流事業等を実施・情報発信するとともに、地域のサービスをバックアップします。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	① 区複合棟の新築工事及び民間施設棟開設進行管理	① 1.区複合棟・民間施設棟の施設整備	地域包括ケアシステムを支える機能を持つ全区的な保健医療福祉の拠点をつくる。
950	地域交流会議(準備会)の開催		
317	② 先駆的な取組みの実施	② 2.区内福祉施設の拠点活用率	
634	拠点全体でのイベント・事業の実施	3.区民・団体(高齢者・障害者・子育て)等の利用満足度	
4,351	情報紙の発行		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
①	1.区複合棟・民間施設棟の施設整備	両施設ともに平成 29 年度より着工する	民間施設棟竣工 区複合棟工事	民間施設棟開設・運営 区複合棟竣工	民間施設棟運営 区複合棟開設・運営	民間施設棟運営 区複合棟開設・運営	民間施設棟整備(平成 30 年度) 区複合棟整備(令和元年度)	達成 ○
	2.区内福祉施設の拠点活用率	—	—	—	—	—	50%以上	—
②	3.区民・団体(高齢者・障害者・子育て)等の利用満足度	—	—	—	94%	98%	80%	122.5% ○

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	区複合棟の 新築工事及び民間施設 棟開設進行管理	当初計画	区複合棟・民間施設棟工事	区複合棟工事 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	区複合棟・民間施設棟運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	区複合棟工事・民間施設棟竣工	区複合棟竣工 民間施設棟開設・運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	区複合棟開設・運営 民間施設棟運営	—
	地域交流会議（準備会） の開催	当初計画	2 回（準備会）	2 回	2 回	2 回	8 回
		修正計画	—	—	1 回	—	7 回
		実績	2 回（準備会）	1 回（準備会）	1 回	1 回	5 回
②	先駆的な取組みの実施	当初計画	先駆的な取組みの検討	1 事業	2 事業	2 事業	5 事業
		修正計画	—	—	先駆的な取組みの検討	—	3 事業
		実績	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	先駆的な取組みの検討	—
	拠点全体でのイベント・事業の実施	当初計画	イベント・事業の検討	1 回	1 回	1 回	3 回
		修正計画	—	—	イベント・事業の検討	—	2 回
		実績	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	イベント・事業の検討	—
	情報紙の発行（情報発信、利用者調査等）	当初計画	開設に向けた情報紙の発行 2 回	情報発信 4 回	情報発信 4 回	情報発信 4 回	14 回
		修正計画	—	—	情報発信 2 回	—	12 回
		実績	1 回	1 回	情報発信 1 回	情報発信 3 回	6 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○梅ヶ丘拠点地域交流会議を活用した拠点機能の向上

拠点全体の機能を向上させることを目的として、地元町会自治会・商店街等や拠点内各施設等で構成する地域交流会議を年 2 回程度開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により書面による 1 回のみの開催にとどまった。拠点の運営について区民や利用者の視点を踏まえた協議を行う予定であったが、感染拡大防止の観点から事業の縮小を余儀なくされるなど拠点内施設が本来の稼働状況でなかったことから、拠点の全体調整機能等についての具体的な検討と拠点機能の向上への取組みについては、次年度以降への課題として引き継ぐこととした。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3492 梅ヶ丘拠点運営事業	保健医療福祉推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		4,150		34,153		△ 1,122		△ 2,831	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)		4,150		34,153		△ 1,122		△ 2,831	
	行政収入(c)	22,255	100%	45,818	100%	—		—	
	国庫支出金	—		—		—		—	
	都支出金	—		—		—		—	
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	22,255	100%	45,818	100%	—		—	
	行政費用(d)	18,105	100%	11,666	100%	1,122	100%	2,831	100%
	人件費	16,557	91.5%	10,624	91.1%	643	57.3%	1,209	42.7%
	物件費	76	0.4%	79	0.7%	400	35.7%	1,500	53%
	委託料	—		—		400	35.7%	1,500	53%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		—		—	
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	1,472	8.1%	964	8.3%	79	7%	122	4.3%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		4,150		34,153		△ 1,122		△ 2,831	

②令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 0.15 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年 度 (2021 年度)実績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
①	区複合棟の新 築工事及び民 間施設棟開設 進行管理	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	地域交流会議 (準備会) の 開催	1	回	0.03	950	0	266	242	684	30 年度	1,336
										元年度	1,272
										2 年度	1,053
										3 年度	950
②	先駆的な取組 みの実施	0	—	0.01	317	0	89	81	228	—	
	拠点全体での イベント・事 業の実施	0	—	0.02	634	0	177	161	456	—	

事業番号 110 全区的な保健医療福祉拠点の整備・運営

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接 コスト [f]	単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
②	情報紙の発行 (情報発信、 利用者調査等)	3	回	0.09	4,351	0	2,299	725	2,053	30年度	1,319
										元年度	1,351
										2年度	1,981
										3年度	1,450
政策経費小計				0.15	6,252	0	2,831	1,209	3,421	—	
総合計				0.15	6,252	0	2,831	1,209	3,421	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

区複合棟・民間施設棟の施設整備〔成果指標1〕について、区複合棟・民間施設棟ともに前年度までに施設整備を完了し、令和3年度についても安定して運営を行うことができ、目標を達成した。

区民・団体（高齢者・障害者・子育て）等の利用満足度〔成果指標3〕について、来館者への利用者満足度調査（有効回答数 605 件）により、目標値 80%に対して 98%が施設全体の印象として「とても良い」又は「良い」の回答結果となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

利用満足度については、感染症対応やワクチン接種会場としての施設使用の影響により、特に施設貸出事業について本来の稼働・利用状況でなく、調査の回答者のうち、カフェ利用者の回答割合が多く、貸出会議室を利用する団体の回答の割合が少ない状況となった。これにより、回答の偏り等で高水準の結果になったことも考えられ、今後、継続検証が必要である。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

情報紙の発行については、拠点内外との連携事業の取組みを積極的に情報発信し、令和2年度の年1回、1万部発行から、令和3年度は年2回、計2万部発行し、さらに保健医療福祉総合プラザ事業活動報告を1,000部発行した。開設初年度と比較して、作業効率の改善とノウハウの蓄積が図られており、単位当たりコストは約27%減少した。今後も引き続き費用対効果の高い情報発信に努めていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

令和2年度に区複合棟が開設し、全区的な保健医療福祉の拠点として本格稼働を開始し、拠点全体でのイベントや、地域との連携事業を活発に実施する予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため当初計画していた事業については中止または一部を縮小しての実施となった。令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の影響による事業規模の縮小や、ワクチン接種会場としての施設使用を優先したことから、当初予定していた拠点全体でのイベントや地域との連携事業の一部については中止または縮小を余儀なくされ、拠点の認知度向上や地域との連携促進が次年度以降の課題となっている。

引き続き、指定管理者及び各施設の運営事業者、関係各課による運営状況の確認や情報発信に対する点検を継続的に行っていく。また、拠点全体としての運営が効果的に機能するように、地域交流会議や運営協議会等を通して拠点全体の運営・連携についての検討やモニタリングを実施するとともに、効果的な情報発信に取り組むことにより、区民・利用者の視点に立った、全区的な拠点としての事業展開や認知度の向上に繋げていく。

事業番号 111 福祉人材育成・研修センター運営

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	--------------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・梅ヶ丘拠点における福祉人材育成・研修センターの運営の基礎となる「基本方針」を策定し、各年度の事業計画の基礎とします。各年度の事業計画については運営委員会の意見も取り入れた P D C A サイクルに基づき事業改善に取り組みます。
- ②・高齢介護の分野や障害福祉分野、保健医療分野、子ども・子育て分野等の専門人材及び分野を横断した研修プログラムの実施、人材の確保や育成、マッチング等を行います。
- ③・地域包括ケアシステムを推進する地域リーダーなど地域人材の育成機能も持つ福祉人材育成の総合的拠点とします。
- ④・基礎的なデータの収集、分析を行い、福祉施策の研究に取り組むとともに、保健福祉領域の各種計画策定時にも役立てます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
7,816	基本方針、事業計画の策定	1. 受講者満足度 2. 受講率	福祉人材育成・研修センターを効率的、効果的に運用し、世田谷区の福祉人材を育成、確保する。
24,980	① 運営委員会の立ち上げ及び P D C A サイクルの確立		
6,959	② 研修等事業や人材確保事業の実施		
24,860	④ 研究活動の実施		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
①	1. 受講者満足度	—	—	—	95%	97.3%	全体平均満足度 70%以上	達成 ○
②	2. 受講率	—	—	—	72%	65.6%	全体平均募集定員の 70%以上の受講率	未達成 △
③								
④								

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	基本方針、事業計画の策定	当初計画	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定	令和 4 年度事業計画策定	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	基本方針策定	令和 2 年度事業計画策定	令和 3 年度事業計画策定	令和 4 年度事業計画策定	—
	運営委員会の立ち上げ及び P D C A サイクルの確立	当初計画	検討	立ち上げ及び確立	運用	運用	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	アドバイザー会議での検討	実施（2 回）	実施（2 回）	実施（2 回）	—
② ③	研修等事業や人材確保事業の実施	当初計画	—	検討 先行実施	実施及び見直し	実施及び見直し	—
		修正計画	—	検討	—	—	—
		実績	—	検討	実施	実施	—
④	研究活動の実施	当初計画	検討	検討	調査	調査	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	アドバイザー会議での検討	事業所の運営実態調査の実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○福祉人材の育成

福祉現場の理解を促進するため、「夏休み小・中・高校生介護体験」を実施したが、コロナ禍の影響で急遽オンラインでの開催になった。また、世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会の意見を踏まえ、令和 4 年度事業案を策定した。

今後も世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会や受講者の意見を取り入れ、より効果的な実施方法を検討していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3486 福祉人材育成・研修センター準備事業※2	保健医療福祉推進課
3510 福祉人材育成・研修センター運営事業※3	保健医療福祉推進課

※2：令和元年度まで使用した予算事業

※3：令和 2 年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 8,272		△ 21,436		△ 57,293		△ 60,825	
行政収支の部	行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 8,272		△ 21,436		△ 57,293		△ 60,825	
	行政収入(c)	—		12,322	100%	37,218	100%	35,897	100%
	国庫支出金	—		—		—		—	
	都支出金	—		12,322	100%	37,218	100%	35,897	100%
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	—		—		—		—	
	行政費用(d)	8,272	100%	33,758	100%	94,511	100%	96,722	100%
	人件費	7,005	84.7%	3,581	10.6%	3,519	3.7%	3,679	3.8%
	物件費	587	7.1%	29,789	88.2%	90,292	95.5%	92,583	95.7%
	委託料	27	0.3%	29,669	87.9%	90,292	95.5%	92,583	95.7%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		—		274	0.3%	94	0.1%
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	680	8.2%	388	1.1%	426	0.5%	366	0.4%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 8,272		△ 21,436		△ 57,293		△ 60,825	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.15	0.3	0	0	0.45

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年 度（2021 年度）実 績[a]	単位	人員 （人）	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]	
						収入 [c]	費用 [d]			
							内人件費			
①	基本方針、事業 計画の策定	令和 4 年 度事業計 画策定	—	0.15	7,816	17,949	24,501	1,186	1,263	—
	運営委員会の 立ち上げ及び P D C A サイ クルの確立	実施 (2 回)	—	0.1	24,980	0	24,138	911	842	—
② ③	研修等事業や 人材確保事業 の実施	実施	—	0.1	6,959	17,949	24,065	791	842	—

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
④	研究活動の実施	福祉人材確保・育成に関する調査・研究実施	—	0.1	24,860	0	24,018	791	842	—
政策経費小計				0.45	64,615	35,897	96,722	3,679	3,790	—
総合計				0.45	64,615	35,897	96,722	3,679	3,790	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

受講者満足度〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値70%に対して、97.3%となり、目標を達成した。

受講率〔成果目標2〕について、令和3年度の目標値70%に対して、65.6%となり、目標達成に至らなかった。(新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンライン開催になり、定員の少ない研修を除く。)

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

前年度から世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会で研修内容を検討し、外部委員の先生にも意見をいただけたことにより、より実践的な研修を実施できたため、目標を上回った。〔成果指標1〕

取組みの有効性が低かった点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で急遽、オンライン研修が増えたことにより、受講生がオンライン環境の対応に苦慮し、一定数受講ができなかったことが想定される。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

住民接種事業の影響で研修室が使用不可になったこと、及び新型コロナウイルス感染症の影響で集合型の研修が計画通りに実施できず、目標に至らなかった。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

研修等事業や人材確保事業の実施について、前年度に比べて、高齢福祉分野・障害福祉分野や子育て分野の各分野から研修事業を追加し実施したことにより、事業にかかる経費が増加した。

また基本方針、事業計画の策定、研修等事業や人材確保事業の実施について、東京都の補助事業が終了し、補助金収入が減少したため、事業にかかる経費が増加した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症の影響で集合型の研修が計画通り行えないことが多かったが、その反面、オンライン研修の実施により、研修参加者からは時間や場所に縛られずに受講できる等、ポジティブな意見もあり受講満足度の向上に繋がった。オンライン研修では受講者のオンライン環境への対応の問題もあり、受講率に影響を与えたと考えられる。令和4年度以降も各研修事業についてさらに精査を加え、制度改正や変化するニーズに対応するため、世田谷区福祉人材育成・研修センター運営委員会の適切な運営や周知広報活動を実施していく。

福祉人材育成の総合拠点として、福祉の理解促進を図り、サービスの質の向上のため、研修を充実し、福祉の仕事の社会的地位の向上に取り組んでいく。

事業番号 112 地域包括ケアシステムの深化・推進

重点政策	2	主管部	保健福祉政策部	関連部	総合支所、地域行政部、高齢福祉部、障害福祉部、子ども・若者部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	---------------------------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

地域包括ケアシステムをさらに深化・推進します。

(2) 4 年間の取組方針

- ①・地域包括ケアシステムの深化、推進に向けて、医療、介護・福祉サービス、予防・健康づくり、住まい、生活支援、社会参加（就労）の基盤整備の進捗状況を把握し、これまでの取組みの検証を踏まえた課題整理と、ケアマネジメント力の向上、地区への後方支援の強化等今後の充実策の検討を行います。
- ・支援を必要とする区民に対し、区、関係機関、事業者等が連携して包括的、継続的な支援を進めていくことができるよう、各種サービスの基盤整備やネットワーク構築、区の執行体制などシステム全体の推進体制の強化に順次取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	① 地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	① 1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	地域包括ケアシステムをさらに深化・推進する。
—	① 地域包括ケアシステム推進体制強化検討を受けた関連計画への反映と取組み		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
①	1. 介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合	69.2%	66.1%	64.7%	69.0%	68.3%	75%	△15.5% △

※○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	地域包括ケアシステムの深化に向けた推進体制の強化	当初計画	推進体制の強化検討	推進体制の強化	推進体制強化の検証、さらなる充実、強化に向けた検討	検証、検討に基づく充実、強化	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	推進体制の強化検討	保健福祉センターに子ども家庭支援課、障害福祉部に障害福祉課を新設	調整・指導課及び副参事（計画担当）を保健福祉政策課及び保健医療福祉推進課に再編	推進体制のさらなる強化に向けた検討	—
	地域包括ケアシステム推進体制強化検討を受けた関連計画への反映と取組み	当初計画	関連計画に基づく取組み	推進体制強化による取組み	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及びせたがやノーモラライゼーションプラン・第6期世田谷区障害福祉計画への反映、取組みの推進	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	関連計画に基づく取組み	推進体制強化による取組み、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画の検討	第8期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及びせたがやノーモラライゼーションプラン・第6期世田谷区障害福祉計画の検討	関連計画に基づく取組みの推進	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○区民・事業者との連携による地域包括ケアシステムの基盤整備

福祉の困りごとを抱えた区民への支援とそれを支える基盤整備や地域づくりを進めるため、区民や事業者、関係機関等が参加する地域ケア会議を地区・地域・全区で実施している。全区では、令和2年度に引き続き、地域で解決が困難な課題として「8050問題（ひきこもり）」をテーマに新たな施策の検討に取り組んだ。地域包括ケアシステムの基盤整備の推進に向けて、今後も地域課題の解決に向けた取組みを進め、地区・地域に適切にフィードバックを行う。

(7) 財務分析

新実施計画事業を構成する予算事業

本事業単独での予算事業なし

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

介護や医療が必要になっても世田谷区に住みたい人の割合〔成果指標 1〕は前年度比で 0.7 ポイント低下し、令和 3 年度成果の達成状況としては不十分であった。住み続けたいと思わない人の割合は変わらなかった（令和 3 年度調査結果 8.8%→令和 4 年度調査結果 8.8%）。わからないと回答した人の割合は 1.0 ポイント上昇の 22.5%、そのうち 10～30 歳代までが 27.7% を占める結果となった。60 歳代以上では 81.1%の方が今後も現在住んでいる地域に住み続けたいと回答している。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

高齢者や障害者、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づき、地域包括ケアシステムを構築するための基盤整備を進めることができた。〔成果指標 1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、相談支援や、関係機関や事業者が連携して行う会議など、従来対面により開催していたものが制限されるなど影響を受けた。〔成果指標 1〕

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

世田谷区の地域包括ケアシステムは、高齢、障害、子ども、健康づくり等の分野別計画に基づいて取り組んでいるが、この 4 年間においては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が非常に大きかった。今後の地域包括ケアシステムの深化・推進については、特に、複雑・複合化した課題を抱える方にも対応できる体制の構築や、関係支援機関同士の情報共有の仕組みづくりなどが課題である。これまでの取組みを検証し、コロナ禍で経験したことも活かしながら、残された課題について、分野別計画の上位計画にあたる地域保健医療福祉総合計画に反映させることで、着実に進めていく。